



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

4-2021

2月定例講演会

習近平政権の対米戦略を展望

西村 哲也

(時事通信社解説委員)



私は1994年から2015年までの間に、北京2回、香港1回、中国特派員として勤務した。北京は鄧小平時代から江沢民時代に代わる時と、江沢民時代から胡錦濤時代に代わるSARS（重症急性呼吸器症候群）があった時、3回目の香港は胡錦濤時代から習近平時代になる時、合計13年特派員として中国で暮らした。

本日のテーマは対米戦略・対米外交だが、日々報じられている米中間の細かいやりとりよりは、アメリカを中心とする国際情勢に対する習近平政権の基本的な認識、それに基づく中長期的・総合的な政策につ

いて考えていることをお話ししたい。

まず基本認識だが、陳一新という閣僚級の人の発言を紹介する。中国の閣僚級は事務レベルなので、それほど偉い人ではないが、共産党中央政法委員会秘書長で、秘書長は日本の団体に言うとか幹事長のような重要なポストだ。

政法委員会は警察、検察、裁判所など、治安関係機関を管轄する共産党の組織だが、そのトップではない人をここで紹介するのは彼が習近平国家主席の側近だから。「之江新軍」といわれる浙江省人脈で、習近平派には浙江省、福建省、上海市時代

目次（4月号）

習近平政権の対米戦略を展望	西村 哲也	1
政府批判、既存マス・メディアよりネットを評価 特派員リレー報告⑩ ニューデリー	菅原 琢	18
昭和20年の同盟通信社写真部の活動①	和田 真人	28
デジタルメディアへの道⑥	沼田 清	31
日記で読む昭和史（118）	坪田 知己	34
大正デモクラシー中国論の命運（33）完	国分 俊英	36
「プレスウォッチング」	高井 潔司	38
政治と官僚の劣化、自立できない国民	小池 新	8
【メディア談話室】	井芹 浩文	14
わびない「おわび」 記者会見	音 好宏	26
【放送時評】		
震災10年、NHK、民放が連携		
【ドイツ定点観測】		
『メルケル仮面の裏側』	川口マイン裏美	10
【海外情報（米国）】		
新型コロナ関連で誤情報や偽情報がまん延	津山 恵子	12
【海外情報（欧州）】		
ポランド、言論の自由締め付けを強化	小林 恭子	16
【海外情報（中国）】		
新たなネットアカウント管理規定	魯 諤	24
書評『ドキュメント 日銀漂流』	境 克彦	23
調査会だより、編集後記		40

の部下もしくは関係者が多いのだが、その典型的な習派中堅だ。

1月10日、中央政法工作会議が終わる時、彼が締めめのスピーチをやっている。簡単に内容を紹介すると、「今の世界では中

国の『治』と西側の『乱』が対照的だ。このコントラストは中国の特色ある社会主義制度の優越を示している。すなわち、中国はよく治まっているが、西側、特に欧米もしくは先進諸国は乱れている。この国内向けスピーチの中で1カ国だけ出てくる外国がアメリカで、「国際情勢の推移は中国に有利である。ただ、アメリカの封じ込めや圧力は大きな脅威であり、これは遭遇戦であり、持久戦だ」と指摘した。

さらに「内外の敵対勢力の浸透・転覆・破壊活動は続く」。具体的な問題としては「新疆、チベット、香港、台湾」を挙げ、新疆については「テロのリスクはまだある」。「チベットの反分裂闘争の情勢は複雑である」。香港は、「反中乱港勢力——中国に反対し、香港を乱そうとする勢力がカラー革命を企てている」。カラー革命というのは、大群衆が出てきて政権を倒すという、旧ソ連のウクライナなどで起こったことがあるパターンで、これを今一番恐れている。

台湾については「台湾独立の活動が激化している」と主張し、民進党自体を敵視している。

では一体どうしたいのか、どうしている

のかという点は最高指導者や外交責任者の言動を見なければならぬ。

「世界の分裂」警告

毎年恒例ではないが、たまたま今年1月25日、世界経済フォーラムのオンライン会合「ダボス・アジェンダ」で習近平氏が外交に関してかなり気合の入ったスピーチをした。日本の報道各社もいろいろな切り口で報道していたが、今日は習近平主席が言いたいことをなるべくそのまま紹介してみたい。

「多国間主義のたいまつで人類前進の道を明るく照らそう」というタイトルの講演で、「新型コロナウイルスの感染が広がって世界経済低迷という史上まれな多重危機」の中にある今、多国間主義がいかに重要か。その多国間主義はどうあるべきかについて詳しく見解を示した。

その主な発言は、世界が抱える問題は錯綜^{そうそう}し、複雑で、問題解決の活路は多国間主義の擁護・実践にある。国際的に小さなサイクルをつくったり、新冷戦、他人の排斥・脅迫、デカップリング（分離）、供給停止、制裁などをやっている世界は分裂、ひいては対抗に向かうしかない。この

問題では人類は悲惨な代価を払った経験があると、第1次、第2次大戦のことに触れ、「殷鑑遠からず」と中国流の表現をして、「われわれはかつてのあの道を決して歩んではならない」、また、「力に頼って弱い者をいじめることに反対する」と言っている。

ここでは「アメリカ」とは言っていないが、「腕が太くて、こぶしが大きい者」は明らかにアメリカを指す。さらに「多国間主義の名を使って一国主義と同じことを行ったりしてはならない。選択的多国間主義はわれわれの選択肢であってはならない」。この「選択的多国間主義」は珍しい言い方だが、恐らく自国の都合で多国間主義を適用したりしなかったりすることで、これも明らかにアメリカの行動に対する批判ではないかと思う。「多国間主義」を10回ぐらい言っているが、そのほとんどはアメリカに向けられているという印象だった。

「偽の多国間主義」

「多国間主義」については同じ月に王毅外相兼国務委員も東南アジア歴訪の際などに何度も言及している。ASEAN歴訪を終えるに当たって中国公式メディアとのイ

ンタビューに応じた際、「ASEANは中国と同様、多国間主義の主要な勢力である」と称賛し、「われわれは各種の偽（にせ）の多国間主義を警戒する必要がある」と言っている。「偽の多国間主義」も初めて聞く言葉だが、彼の簡単な説明では、多国間主義を口実に自分の勝手なルールを国際社会に押し付けることなどを挙げている。

これも先ほどの習近平主席の言い方とよく似ていて、そういうことを中国に押し付けたたりするのはアメリカ以外にはいないので、今の中国にとって多国間主義というのは、言うなれば対中融和路線でなくてはならない。台湾、香港、新疆、チベット問題などで徒党を組んで中国を非難したり、まして制裁をしたりするようなことは「偽の多国間主義」であるというのが習近平政権の見解ではないか。バイデン政権に対しては、トランプ前政権の一国主義を放棄するだけでは足りなくて、中国が言うところの多国間主義をちゃんと実践しなさいという意味だと考えられる。

米を格下げ

中国では旧暦の大晦日に当たる2月11

日、習近平主席はバイデン大統領と初の電話会談をしたが、きついスタンスというか平行線だった。習主席は「アメリカ側は中国の核心的利益を尊重し、慎重に行動しなければならぬ」と言った。英語で言えば「マスト」と命令口調だ。

2時間も会談した割には公表されていない部分も多いので、恐らくその前後には「偽の多国間主義はいけない」とかそういう文言があったのではないかと思われる。

春節の元日は12日だったが、普通はその少し前に中国の外相が北京駐在の各国大使らを招いて新年のレセプションを開き、そこで挨拶する。今年はコロナでやらなかったらしくて、ビデオメッセージを出していた。これを見てみると、面白い変化があった。

ちなみに習近平政権が言う「大国」というのは、中国、アメリカ、ロシアで、ヨーロッパは全体として、もしくはEUとして大国扱いしている。日本はインドや韓国と同じ「周辺国」の一つだ。

「大国」についてさかのぼって調べてみると、2018年のスピーチではアメリカ、ロシア、ヨーロッパの順だった。ロシアは中国と友好関係にあり、軍事協力を含

めて関係の緊密化が進んでいるので、翌19年にはロシアが1番、アメリカが2番、ヨーロッパが3番となった。今年はさらにアメリカは格下げされ、ヨーロッパが格上げされて、ロシア、ヨーロッパ、アメリカの順で、アメリカはこの3年間で1位から3位に落ちた。

しかも、昨年は露、米、欧の大国の後に、周辺国及びほかの国・地域について触れていたが、今年はロシア、ヨーロッパの後にアフリカなどが入って、アメリカはその後になっっている。つまり、アメリカは挨拶で挙げた国・地域の中で一番最後に置かれている。社会主義国は何事も序列を重視するのだが、アメリカは一応大国扱いしているものの、どんどん序列を下げて冷遇している。

欧州を高く評価

一方、ヨーロッパ格上げの主な理由は、7年間難航していた中欧投資協定が昨年末に首脳レベルで基本合意したことが大きいようだ。

実はバイデン政権の国家安全保障担当大統領補佐官になったサリバン氏が就任前の昨年12月22日、自身のツイッターで、「バ

イデン政権は欧州各国と中国の経済的慣行をめぐる共通の懸念について早期に話し合いたい」と言っていた。ところが、その1週間後ぐらいに中欧投資協定が基本的にまとまってしまった。結果的にアメリカの新政権高官に決まっていた人の呼び掛けをヨーロッパ側は無視した形で、中国側からすれば外交的な大きな成果だったのではないかと思う。

話は戻るが、今年1月26日、習近平氏の講演の翌日、ドイツのメルケル首相が講演している。彼女は習近平主席の講演について、「彼と私は同じ意見である。われわれは多国間主義が必要だと考えている」と言い、かなりはっきりした表現で、アメリカ中心の対中包囲網形成に否定的な考えを示した。

さらに2月8日、王毅外相がEU外相とテレビ会談をした際には、「中国とEUは世界の二大独立自主勢力である」と最大限の賛辞を述べている。自画自賛ではあるが、中欧G2論のような表現で中欧関係の現状を高く評価したわけだ。

翌9日、中欧・東欧17カ国との「17+1首脳会議」があった。これまでは日中韓などと同じように李克強首相が出ていたが、

今回は格上げして習近平主席自ら参加し、広い意味でヨーロッパ重視の姿勢ととられている。

そこで演説した習近平主席の演説は、ワクチン協力、一帯一路での大型プロジェクト建設加速、中欧・東欧側から1700億米^{ドル}以上の商品を今後5年間で輸入するなどと言明。実現するかどうかは別として、中欧・東欧に対してもかなり入れ込んでいるなという印象を受けた。ところが、17カ国のうちバルト3国など6カ国は今回、首脳が参加しなかった。実際にどれだけ恩恵があるのかという疑問のほか、対米配慮もあったのだろう。

「戦狼外交」批判には反論

先ほど大きな成果として紹介した中欧投資協定についても、1月21日、欧州議会が香港問題で活動家の釈放要求決議を採択したが、その中で「EUは香港の高度な自治を守るための具体的措置を取ることなく、交渉の合意を急いだ」と批判している。ちゃんとしたカードはあったのに、それを使わないで中国側にすり寄ったのはけしからんということだ。ヨーロッパ側としては投資協定の類いは欧州議会の批准が必要な

で、これからの詰めのプロセスはかなり難航するかもしれない。

王毅外相の先ほどの発言で一つ気になったことがある。インタビュで質問する側が「中国外交は強硬だとか、中国外交にいろいろレッテルを貼る人がいる」と言ったのに対して、王毅外相は「言われれば断固として反撃するのは当然だ」と答えた。そのやりとりをわざわざ公表しているのは明らかに攻撃的な外交姿勢とされる「戦狼外交」批判に対する反論だ。

さすがに外相レベルで「戦狼外交で構わないだろう」とは言いにくかったのだろうが、実は彼の部下の筆頭外務次官で次の外相ではないかと言われている楽玉成という人が昨年12月、北京の人民大学で開かれたフォーラムで講演した際に、聞かれてもいないのに「戦狼外交」を正当化した発言をしている。

この発言を紹介すると、「戦狼外交」というレッテルは中国外交に対する誤解である。われわれは、いろいろ言われるので、やむを得ず自衛のために奮起して国家の利益と尊厳を断固として守っているのだ。「戦狼外交」は「中国脅威論」の焼き直しだ。「戦狼外交」と批判する人々は100

年前の古い夢からまだ覚めていないのではないか。100年前、中国は日本も含む列強から圧迫され、侵略されていた、その頃と勘違いしているのではないか。多国間貿易のルールに反して（制裁）関税のこん棒を振り回しているのは誰か。WTOを活動停止に追い込んだのは中国ではないだろう。これも名指しは避けているが、当然アメリカを指している。

このように聞かれてもいないのに外務省高官が「戦狼外交」批判に長々と反論したのは初めてで、政権の上層部から指示があったのではないか。

ちなみに、楽氏も最初に紹介した中央政法委員会秘書長と同じで、習近平主席に近い。外務省に戻る前は習主席がトップの党中央外事工作委員会の弁公室副主任、つまり事務局次長を務めていた。当然習主席の外交思想を外交官の中で最も熟知している人だと思う。

そのすぐ後、外務省の定例記者会見で報道局長が「戦狼で何が悪い」と開き直った言い方をしているし、さらにさかのぼると、日本のテレビにもよく出てくる外務省報道局副局長が11月の定例記者会見で香港問題について欧米批判を激しく展開した。

米英など5カ国から成る「ファイブ・アイズ」という機密情報を共有する枠組みがあつて、日本も入るとか入らないとかいう話が出てくるようだが、その英語圏の5カ国が共同声明で中国の香港民主派弾圧を非難したことに対して、副局長は「ファイブ・アイズだろうが、テン・アイズだろうが、中国の主権・安全・発展の利益を損ねるのであれば、目を突かれて失明しないように気をつける」と言い放った。反論するのはよいが、まるでチンピラのケンカだ。

「戦狼」だの「持久戦」だの、威勢はいいが、アメリカを中心とする先進諸国との外交、特に対米外交がその路線でやっていくのか。彼ら自身が言うように、中国はまだ発展途上国で、発展レベルはそれほど高くない。国全体としてはまだ貧しい方だ。それに対してアメリカは超大国であり、日本、ドイツ、イギリス、フランスなど主要先進国はいずれもアメリカの軍事同盟国だ。それを相手にこの居丈高な姿勢で習近平政権は立ち向かっていくのか。

国内大循環を主体に

そこで出てきたのが「国内大循環」を主体とする新しい発展戦略だ。これを盛り込

んだ第14次5カ年計画は正式には3月の全人代で決まるが、昨年の10月下旬、共産党中央委員会第5回総会（5中総会）で計画の基本方針が決まった。今年から5年間の計画で、その内容はすでに日本の新聞やテレビでも「双循環」（ダブル循環）を中心に報道されていた。

しかし、経済の循環に国内循環と国際循環があるというのは当たり前の話で、それだけでは何も言っていないのと同じだ。

「国内大循環を主体として、国内・国際の双循環が相互に促進し合う新たな発展パターンの構築を加速する」が正式な言い方だ。それは、もちろんコロナもあるが、スケールメリットを活かした巨大な国内市場開拓をさらに重視して、アメリカなど主要先進国市場への依存を相対的に減らしていく姿勢を明確にしたのではないか。つまり、対立が長期化することを前提に、いわゆる「戦狼外交」と言われる対外強硬路線を経済面で支えるというように私には読めた。

5中総会の決定内容をさらにつけ加えれば、「2035年までに一人当たりGDPを中等先進国レベルに引き上げる」。「中等先進国」とは何かよく分からないが、アメ

リカが今6万ドルぐらいで、日本は4万ドルぐらい。先進国と言えば最低3万ドル、低く見積もって2万ドルとしても、「中等」は今のレベルで言う和日本ぐらい。それでも中国にとっては相当高い。しかもあと14年しかない。大丈夫かなと思う。

アメリカとの関係でよく指摘されるデカップリングについて、習近平主席が昨年8月、経済社会分野の専門家座談会を開いた時、そこに参加した人民大学副学長で、政権ブレインと言つてよい人がその後、ネットメディアの取材に応じて、「米中の完全なデカップリングはあり得ないが、部分的なデカップリングの可能性は確かにある。このようなデカップリングに対応する上で重要なのは国内大循環という基礎を安定させることだ」と言明している。

「極端な状況」を想定

「双循環」は昨年の段階では分かりにくい形で出てきた。習近平主席が4月にやった内部の演説を中国共産党が5中総会直後に公表して、それで初めて、「あ、こういうことか」とみんな分かった。

そのエッセンスと思われるところは、「国際産業チェーンのわが国に対する依存

度を強め、外部の人為的供給遮断に対する強力な反撃・威嚇力を持つ。そして、いざというときに自己循環ができて、極端な状況下でも経済の正常な運営を確保できるようにすべきである」と、ほとんど戦争を想定しているような言い方で、あまりにショッキングなので4月の段階では公表しなかったのだろう。この演説の中で習近平主席は初めて「国内大循環を主体とする双循環」という新しい発展パターン」と言っている。

こういう強気でアグレッシブな考えはどのような思想から出てきたのか考えてみると、例えば習近平路線の代弁者であり、スケールメリットを重視する政権ブレインの代表と見られている林毅夫という人がいる。若い頃台湾から泳いで大陸に逃げてきて、その後、世界銀行副総裁兼チーフエコノミストになった中国で一番の大物エコノミストだ。

この人が昨年10月、ネットメディアのインタビューに応じて、「中国のGDPの規模は2030年までにアメリカを抜く可能性はある。30年の時点で、中国の沿海部全体と武漢や重慶など内陸部の大都市、これを全部合わせた人口の一人当たりGDPや

技術水準はアメリカと同レベルになって、アメリカの優勢はなくなるだろう」と、かなり楽観的な見方をしている。

一方、対照的に今も鄧小平路線の「韜光養晦^{ようかい}」的な考えをする人たちもいる。例えば許小年という改革派あるいは市場派のエコノミストが昨年11月下旬、広西チワン族自治区の南寧で開いたフォーラムで発言しているが、これは明らかに習近平路線の批判であり、5中総会の決定に対する批判でもあると思う。

許氏は「アメリカの一人当たりGDPは中国の6・5倍で、ヨーロッパや日本は4倍。全体のGDPではなくて一人当たりGDPが購買力の指標であって、その点で先進国と中国は巨大な差があり、われわれの先進諸国への輸出を内需で代替することは非常に難しい。一方、発展途上国の一人当たりGDPは、インドネシア5000ドル、インドに至っては2000ドルしかない。中国の5分の1から2分の1だから、中国の輸出先市場として発展途上国が先進諸国に代替するのは全く不可能である」と言っている。

数年前、私はたまたま許氏と懇談する機会があつて、お話を伺っているいろいろ勉強に

なったのだが、習近平路線に批判的な人たちは中国経済をシビアに見えていて、彼は「中国の高度成長は実際には1997～98年のアジア通貨危機の時に終わって、その後は中成長、低成長となっている。私は国家統計局の数字はもう見ない。GDP等に関してもあまり意味がないので、独自に計算している」と言っていた。中国のエコノミストで物事をシビアに見ている人は大体そうなのではないかと思う。その中では彼は樂觀的な方で、その時点でも「中国の本当の成長率は3%ぐらいではないか」と言っていた。

習主席「総加速師」論

最後に習主席「総加速師」論に触れておきたい。鄧小平氏は改革・開放を始めた、それを設計したすごい人だということで「総設計師」と言われている。総加速師というのは中国語メディアの世界で近年出てきた言葉だ。中国語メディアというのは中国本土のメディアではなくて、主に在外中国人や香港人、台湾人がネット上で中国語でやっている世界があつて、その中で言われ始めた。

肯定的に言えば、習近平主席は強力なり

ーダーなので、先ほど紹介したような新しい戦略をがんがん打ち出し、国を発展させていく。それは社会主義制度が優れているからで、当然先進国レベルにいずれ達するし、超大国になるであろうという、そういう見方の総加速師論もある。

しかし、私が見ている限り、それは少数派で、ネット上で積極的にこの種の論議をする人の大半が反共産党、広い意味での民主派なので、厳しい意見が多い。むしろ後退を加速しているという意見が、9割とは言わないが、7割、8割を占めているというのが私の印象だ。

もともと改革・開放は、政治は独裁で、経済は市場経済でなるべく自由にやろうという、この矛盾は80年代に始まった時から中国内外で指摘されていた。鄧小平氏はそれを、変な言い方だが、うまくごまかしたところがある。それを江沢民主席や胡錦濤主席も受け継いで、資本家の入党を認めるとかそういうことまでやって、だましましやってきた。

習近平路線は毛沢東先祖返り志向が強いので、党規約も変えたし、鄧小平路線の一つの要点だった政權トップの定年制も廃止した。習近平氏はアンチ鄧小平的なところ

があつて、それに対して鄧小平路線の人たちや、路線に関係なく、ビジネスをやっている人たちには不安や反感がある。

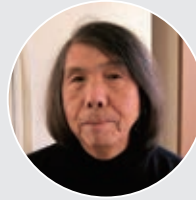
ビジネスで成功している在日中国人から「中国国内にもビジネスをやっている友人がたくさんいるが、ここ数年、日本に移住するにはどうすればいいのかと聞かれることが増えてきた」という話を聞いたことがある。習近平政權は国有企業を強く、大きくする方向で、民営企業に対しては最近のアリババ叩きに見られるような対応をしているので不安なのだろう。

対米戦略からかなりそれてしまったが、習近平主席がどちらに加速していくのか、総加速師としてうまくいくのかいらないのかというのも、超大国アメリカを軸とする対外関係を踏まえた国内大循環主体の発展戦略という習近平路線の集大成がうまくいくかどうか左右される。中国の場合、体制の問題があるので国体護持にしゃかりきになっているが、それをうまく維持できるかどうかについても対米戦略は非常に大きな影響を与えるのではないかと考えている。

(本稿は2月24日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

プレス ウォッチング

政治と官僚の劣化、 自立できない国民 「3・11」「コロナ」から見えるもの



ジャーナリスト
小池 新

東日本大震災から10年。3月11日は「コロナ下」での追悼・追憶の日になった。21日、新型コロナウイルス感染2回目の緊急事態宣言が、先の見通しがないまま解除された。自然災害の「3・11」とパンデミックの「コロナ」から見えてくるものは――。

震災10年報道、読売がリード

在京各紙の3月11日付朝刊は「震災10年」一色。朝日以外は実質4〜8頁の特集を組み、朝日は面ごとに震災関連記事を書いた。1面や特集では被災地の復興、被災者の再起、東京電力福島第1原発事故の復

旧など、マクロの現状と展望が、社会面などでは犠牲者と遺族のミクロのヒューマンストーリーが描かれた。印象に残ったのは、遺品や愛用品を添えて肉親らが犠牲者への思いを短くつづつた「戻らぬあなたへ」という読売の2頁記事。震災10年報道全体でも読売が他紙をリードしたといえる。原動力は支社局の若い記者の熱意だろう。

被災地元紙の力の入れ方は在京紙以上。河北新報は「あの日を忘れないために」と震災当日の紙面を再掲し、通常紙面に加えて20頁以上の別刷り特集も。岩手日報は8頁、福島民報、福島民友も20頁を超す特集を組んだ。河北の社説が、東京オリンピックと絡めて「国が国内外に発信したいのは日の当たる部分だけなのか」「現実を直視し、福島が背負わされた課題を共有する好機だ。これこそ『復興五輪』を開催する意義ではないか」と訴えて胸に迫った。

各紙世論調査で被災地への関心の薄れや「震災の風化」を感じる人が7〜9割に達する中、膨大な量の震災報道。記者の思いがこもった記事も多かった。それでも私は「何かが足りない」と感じた。マクロとミクロを結び付ける視点と批評がない。

例えば人口減の問題。岩手、宮城、福島

の被災3県の10年間の人口減少は約38万人に上る。読売は3月1日以降の複数の記事で、集団移転した住民の住宅跡地の4割が活用されず、かさ上げ地区の人口が震災前より44%減少したと指摘。中心市街地の再生に力を注いだことが住民の流出という逆説を招いたと述べた。福島県の沿岸被災地には先端産業を集積させる「福島イノベーション・コースト構想」があるが「人口増は苦戦」（12日付朝日朝刊）という。

被災地の大半は以前から「過疎地域」。震災はそれを急激に加速した。対して復興計画は地元の「夢」を尊重して過大に。その反省が語られ始めた。岡本全勝・元復興事務次官は9日付日経朝刊連載企画と10日付毎日朝刊で、人口減に適応した計画にすべきだったと述懐。12日付毎日「記者の目」で神戸支局記者は「人口減が進む『社会の縮小』を復興の前提に置くべきだった」と述べた。それが実現できなかった事情を被災者らの心情と結び付けた。本音の記事が必要だった。

もし震災もコロナもなかったら……

アメリカの水爆実験による第五福竜丸被爆事件（1954年）で、ジャーナリスト

の浦松佐美太郎が「世界」に載せた文章がある。「第五福竜丸の事件」には、一つの重大な意味があったはずである。そのことは、もし第五福竜丸がああの場合にいなかったらという前提の上に立って考えればすぐ分かるはずのことである」と書いた。新しい実験が行われたとしか理解せず、「死の灰」が人間に及ぼす害も知らなかっただろうと。指摘は鋭く、普遍性がある。

もし東日本大震災が起きていなかったら、地域と住民はどうなっていただろうか？ 原発はどうだったか。同じことがコロナでも考えられる。もし感染がなかったら、国の危機管理と国民の意識はどうだったか。何も起きていない日常を起点に考えることが本質的な課題解決の第一歩だろう。気になったことがある。地元紙の11日付朝刊などは、全面広告から企業の集合広告までが大量に掲載され、まるで正月紙面のよう。新聞の広告収入が減少している今、新たな営業のチャンスと見ているのでは、と考えるのは私の勘繰りだろうか。

マスクは「アリバイ」

「宣言はもう効かない」（閣僚）、「もう打つ手がない」（専門家）。3月14日付産経は

2度目のコロナ宣言解除の見通しを1面トップで報じた中でこうした発言を載せた。宣言が効かないのは、一部の飲食店が深夜営業で満員になっていることも一因だが、店にとっては死活問題だから、一方的に責められない。前にも書いたが、政府は①PCR検査の拡大②休業要請と補償の一体化

——を打ち出すべきだった。5日付東京朝刊企画「3・11とコロナ」インタビューで作家・中村文則氏は「コロナ対応は、国家がやらないといけないこと」と語ったが、この間の日本政府のコロナ対応は終始「無策」と「後手」。10万円給付の際の混乱を見れば、ワクチン接種も河野太郎・担当相が言うようにはうまくいくと思えない。中村氏は「十年でこの国は劣化した」と言うが、原発事故の対応を考えれば、政権が自民党かそうでないかも関係なく、劣化は10年以上前から始まっていたことが分かる。

国民はどうか。今回の宣言が出る前の夜、半屋外のビヤホールの脇を通った時、大声に驚いた。大勢が全員マスクを外して大騒ぎ。「また感染が拡大する」と確信した。そのくせ「密」でない屋外でもマスクを外さない。マスクが「アリバイ」になっている。その揚げ句、自分たちの首を絞

める。宣言を求める。震災とコロナに共通するのは、国と国民の総合的な力が問われたこと。政治と官僚の劣化と、それが分かっているのに依存して自立できない国民、という構造的な病弊が明確になった。

その映画の見方、ちょっと違う

最近の映画やテレビドラマの批評があてにならないと前に書いた。今年の「キネマ旬報」ベストワンは日本映画が「スパイの妻」（黒沢清監督）で、外国映画は韓国の「パラサイト 半地下の家族」（ポン・ジュノ監督）だったが、どちらも見方がちょっと違うと言いたい。「スパイの妻」は確かに巧妙に作られているが、ストーリーのカギを握る日本軍の残虐行為（「七三一部隊」を思わせる）にリアリティーがない。歴史的事実を安易に道具に使っている。「パラサイト」も作りはうまいが、ポイントは、韓国が今も準臨戦態勢下にあること。半地下は北朝鮮の核攻撃に対するシェルターで、一家の妻は北朝鮮国営放送の口真似をする。そうした事情が異様な設定とグロテスクな展開を生んでいる。思えば、コロナを制圧した台湾も、ワクチン接種が最速で進んだイスラエルも「臨戦国家」だった。

メルケル首相の周りの男たちが、全員墜落していくというのはすでに伝説だ。男たちが勝手に立ち回って自滅しているのだという説もあるが、メルケルが巧妙に撃ち落としたケースももちろんある。政治の裏側は、高度なサバイバル・ゲームだ。

1990年、東西ドイツ統一後の初の総選挙の際、旧東独の、ある選挙区のCDU（キリスト教民主同盟）の公認候補者選びでのこと。無名のメルケルは、地元民に望まれて立った邪気のない男性候補を、ほとんどトリックのような技で負かしている。彼が、メルケルの犠牲者第1号と言われる



ドイツ在住作家 川口マーン恵美

る。

この総選挙で国会議員の座を得たメルケルは、すぐさまコール首相によつて青少年・婦人大臣に抜てきされる。壁が落ちて1年余り、それまで政治とは無縁だった若い女性としては破格の出世だと言われたが、今から思えば、こんなものは序の口だった。

その後間もなく、CDUの副党首だった東出身のデメジエーが、シュタージ（秘密警察）協力者であったことが発覚して退場（デメジエーはメルケルを引き立ててくれた政治家）。そして、その後任にはコールお気に入りのメルケルが就任。欧州最大の党の副党首だから、電撃の出世ぶりだ。

98年、政権がSPD（社会民主党）に移り、CDUは下野。コールが党首を退き、シヨイブレが党首の座を継いだ。メルケルは党幹事長に昇進。当時の独政界では、旧東独の国民が不平等感を持たないよう、幾つかのポストが東出身の政治家に用意されていた。メルケルほどそのメリットを存分に享受した政治家はいなかっただろう。

これまで取ったうちの最大のリスク

翌99年、コールの不正献金事件が降って

湧く。しかし、肝心のコールが「献金者との約束」を盾に口を割ろうとせず、CDUは国民の信用を失い、重大な苦境に陥った。その時すかさず大手有名紙への寄稿でコール弾劾を提案したのがメルケルだった。のちに彼女自身が、「これまで取ったうちで最大の政治的リスク」と言った決断だ。

結果としては、これが功を奏し、CDUはよろめきながらも出直しの契機をつかむ。そして、その見返りのように、古いCDUの象徴シヨイブレが党首の座を追われた。

では、新党首は？ もちろんメルケルしかいなかった。ちなみにシヨイブレとコールはメルケルの犠牲者の中でも破格の大物だ。そしてメルケルは、この時に得た党首の座を18年間守り続ける。

2002年、CDUが政権の奪還を狙った総選挙が近づいていた。ただ、メルケルの地歩は堅固とはいえず、党内では彼女を追いつ落とす企み（たくら）がフル回転していた。この頃はまだ、この東の女性がCDUの顔になるなどとは、誰も思ってもいなかった。

中でもあからさまに党首の座を狙い始めたのが、院内総務のメルツ。院内総務と

は、CDUとCSU（キリスト教社会同盟）の保守会派をまとめる大任であり、メルツはグンデン力を伸ばしていた。そのメルツの支援者が、影の実力者シヨイブレ。

早朝の密談でデールが成立

こうして男の牙城CDU／CSUでは反メルケルの機運が高まり、そのうち総選挙での首相候補を、CDU党首のメルケルではなく、CSU党首のシュトイバーにしようという陰謀めいた話が進み始めた。

そんな話が公になれば、メルケルの党内での支持が崩れつつある事実が白日の下にさらされる。当然、党首の座はメルツに奪われ、メルケルの華やかな政治生命は終わりを告げるだろう。万事休すか？

しかし、メルケルの行動は素早かった。早朝、シュトイバーの自宅に乗り付けた彼女は、こう提案する。「あなたに首相候補を譲る代わりに、あなたは選挙後、私が院内総務になるよう票まとめをしてほしい」シュトイバーはそれをのんだ。メルツは、自分が仕切っているはずの2党の党首が、この朝、そんな取引をしていたとは思わなかったはずだ。

ただ、総選挙が終わってみると、勝つは

ずだったCDU／CSUは負け、シュトイバーは首相になれず、しかし、メルケルとの約束は守られた。つまり、メルケルは応援の希薄な状態にありながら、党首と院内総務という二つの重職を得て地歩を固めた。

一方、院内副総務に追い落とされたメルツは憤怒とともに政界を退き、メルケルに対する復讐の念を20年たった今も隠そうとしない。

05年、メルケルはついに首相となる。この時敗れたシュレーダー（SPD）も、やはり政界を去っていった。

静かに左旋回を成し遂げた保守党首

その後、権力が万全となつてからのメルケルは、徴兵制を停止し、脱原発を加速させ、ギリシャ危機をまとめ、シリア難民にEUの国境を開き、今では名君としてEUを睥睨（へいげい）している。ライバルと言われた政治家たちは、過去の博士論文の盗作が明るみに出たり、昔の住宅ローンが不正であったりと、皆、不名誉な退場を余儀なくされた。確かに彼らは勝手に立ち回り、勝手に墜落していったのかもしれない。ただ、そのためか、今年引退といわれるメルケルに

は、まだ公認の後継者がいない。

3月、『メルケル仮面の裏側』を上梓した。私が見た30年間のメルケルの歩みをまとめたものだ。首相になって16年、主要メディアとグローバリストたちに支えられ、メルケルは静かにドイツを左旋回させた。気づいたら、保守だったはずの党はすでになく、異論は巧みに封殺される。すでにドイツには、活発な議論ができない雰囲気が出来上がりつつある。

将来、メルケルのまいた種が実を結べば、ドイツの基幹産業は公営化し、EUの国境は消え、移民が増え、EUの同盟国は米国でなく中国になっているだろう。

メルケル賞賛の声が高い日本だが、彼女が理想とする道に我々はいったいどこまで同道すべきか、真剣に考える時である。



16年続いた統治は今秋で本当に終わるのか？ 3月18日発売 PHP新書

海・外・情・報

米国

新型コロナ関連で誤情報や
偽情報がまん延

プラットフォームが対策

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

新型コロナウイルスの感染拡大が始まって、約1年が経過した。今回の感染症のパンデミック（世界的大流行）の特徴は、ウイルスに関する事実や予防法、ワクチンについて、誤情報や偽情報がまん延したことだ。

特に米国では、マスクが予防に有効かどうかに絡み、国民が二つに分かれて対立を続けている。今後、新たな感染症が現れた際も、同様にデマなどが広がる可能性は強い。これに対し、グーグルやフェイスブックなど巨大プラットフォームが、対策に乗り出した。

広範囲にデマが拡大

2020年3月、世界的なロックダウン（都市封鎖）が始まった当初からさまざまなデマが広がった。米国で見聞きできた主なデマや陰謀論は以下の通りだ。

第1に、次世代通信サービス5Gが「新型コロナウイルスの感染を加速させている」という陰謀論が広まり、米国、英国、欧州で基地局に対する放火事件が起きた。

第2に、水やお湯を頻繁に飲むと、新型コロナウイルスが死滅するというもの。中国・武漢の研究者の話として、チェーンメールで広まった。

第3に、マスクは新型コロナウイルスに感染する予防法としては有効ではないというもの。米国の一部の保守派首長は、公共の場所でのマスク着用を義務化することを拒み続けている。これを信じた市民が、マスクを燃やすなどの抵抗を続けている。

20年12月に米国や英国で、ワクチン接種が始まると、ワクチン絡みのデマも加わった。「ワクチンで死亡者がさらに増える」「ワクチンが遺伝子を変化させる」「ワクチンには、個人の動向を監視するためのマイクロチップが含まれている」といったもの

だ。

英国情報通信庁（オフコム）によると、同国のロックダウンから1週間で行った「新型コロナウイルスに関するニュースと情報の消費と行動」調査で、回答者の半数に近い46%が、デマかミスリーディングな誤情報に接したと答えた。誤情報を見たという回答した人の66%が最低でも1日に1回、目にしたという。そのうち58%が18〜24歳で、65歳以上の33%を大きく上回った。

つまり、ソーシャルメディアや友人からのメールで、ウイルスに対する理解が最も必要だった第1波の初期に、半数近い市民と半数以上の若者がデマを目にしていたことになる。

しかし、間違った理解をしたり、デマに惑わされて正しい予防をしないことは、感染拡大を抑えられず、それが経済再開を遅らせることになる。

前大統領のアカウント停止が最大の事件

これに対し、グーグルやフェイスブック、ツイッターなどのプラットフォームが、対策を打ち出した。

プラットフォームにとってもユーザーにとっても、最も大きな「事件」は、トラ

ンプ前大統領のアカウントを一時停止したことだろう。フェイスブック、ツイッターとユーチューブは21年1月、一斉にトランプ氏のアカウントを停止した。同氏がホワイトハウス前で行った集会の後、支持者らが連邦議会議事堂に乱入し、5人の死者が出る事件に発展した直後だ。

トランプ氏は、ツイッターでの発信を通して、20年大統領選挙が「盗まれ」、本当は自分が勝利していたと主張。選挙結果が不当だということを示すため、1月6日にワシントンに集合するように、支持者に数週間にわたってメッセージを送り続けた。

プラットフォームの対策

それでは、プラットフォームは、個別にどんな有害情報対策をしたのか。

グーグルは、ユーザーが「マスク、新型コロナウイルス」といったキーワードや質問で検索した場合、正確で信頼できる情報源に導かれる情報コーナーを設けた。グーグルニュースは、世界の感染状況や統計が一目で分かり、国や地域ごとに検索もできる「新型コロナウイルス感染症」コーナーを展開している。

しかし、グーグル傘下のユーチューブは、陰謀論関連ビデオを削除するなどの対応が遅れた。

一方、フェイスブックも正しい情報を提供する目的で「フェイスブック・新型コロナウイルス感染症情報センター」を開設した。「主な予防法」「外出時の注意」「公衆衛生に関する専門団体」などがあり、クリックひとつで正確な情報や情報源にたどりつける。また、フィードには、州政府や地方自治体などがフェイスブックで発信している情報が刻々とアップされている。

偽情報、誤情報の拡散を避けるため、政府や自治体が正確な情報を発信し、アップデートしていくことも重要だ。ファクトチェックを目的とした英国の非営利団体（NPO）「フルファクト」は、新型コロナウイルスと情報についてまとめた報告書でこう指摘している。

「政府、公衆衛生関連機関、科学者は、データ、調査方法、研究結果を迅速に省略せずに全て発表するべきだ。また、これらを正確に伝えるため、報道機関やファクトチェック団体に対し、研究結果についての質問や確認には速やかに応じることも不可欠だ」

さらにフェイスブックは20年12月から、新型コロナウイルス感染症とワクチン全般に関するフェイスブックとインスタグラム上の虚偽の内容を削除する取り組みを拡大した。削除のチームには、公衆衛生の専門家を加え強化した。例えば、21年2月には以下の内容を削除の対象に加えた。

- ・新型コロナウイルス感染症は人工的に作られている。
- ・ワクチンは、病気を予防する効果が無い。

- ・感染症にかかる方が、ワクチンを接種するより安全である。

- ・ワクチンは、有毒で危険であり、自閉症を引き起こす可能性がある。

ツイッターは、ユーザーが記事や情報を読まずに見出しだけで簡単にシェアしてしまうのを避けるため、シェアする前に記事を読むことを促す表示を出すようにした。

若者に人気の中国の動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」は積極的な対策が評価されている。広告の横に不相応なコンテンツが表れないような対策をはじめ、デマなどが広がらないようにするため、閲覧する動画の種類をユーザーが管理できるようにしている。

メディア談話室

わびない「おわび」
記者会見元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

何かと「おわび」のニュースが目立つ。みずほ銀行の藤原弘治頭取がシステム障害で謝罪記者会見、静岡新聞社と静岡放送が大西剛社長の「不適切関係」報道を受けてのおわびコメント発表、日テレの情報番組「スッキリ」のアイヌ民族差別発言で夜のニュース番組での謝罪などなど。

問題の核心とおわびのずれ

政治家が問題発言をしたとき、私自身の反省も込めて言うならば、第一線記者はだいたい感度が鈍いのが通例だ。東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長

(元首相)が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と発言したのは、2月3日の日本オリンピック委員会(JOC)臨時評議員会の場。オンライン会議で、記者に公開されていたにもかかわらず、一面トップで扱った新聞はなかった。例えば4日付朝日新聞朝刊は2社面に横1段。目立つが、何かエピソード的な扱いだ。何より、肝心の「女性蔑視」「女性差別」というキーワードがない。「JOCの評議員からは笑い声もあがった」と書いたのは「ここは笑う場面じゃないでしょ」と批判的に書いたのか、問題はさほど深刻ではないものの、書かせてもらいますという森会長サイドへのエクスキューズなのか、判断に苦しむ。

元サンデー毎日編集長の山田道子氏も、4日付毎日新聞朝刊の社会面での「女性蔑視」とも受け止められる発言で波紋を広げそうだ」という紋切り型の書き方では「問題の重大性をどこまで感じているか伝わってこなかった」「メディア万華鏡」として、一連のマスコミ報道を「お粗末」と断じている。

一夜明けて4日批判が拡大し、森会長は記者会見という「お白州」に臨んだ。発言

を撤回し、謝罪したが、辞任を拒否したことで事態を収拾できなかった。森会長は「JOC評議員会での発言は、オリンピック・パラリンピックの精神に反する不適切な表現だった。深く反省し、発言について撤回をさせていただきたい。不愉快な思いをされた皆様には、おわびを申し上げたい」と語った。おわび会見では「何を」謝罪するかが明確でないことがよくあるが、森会長の場合、「五輪精神に反する」という核心部分は捉えていた。

しかし、この核心問題の重大さと言葉だけのおわびがずれていた。記者会見で「五輪精神に反する発言。そういう方が会長であるのは適任なのか」という鋭い質問が出たのは当然だ。森さんは答えに窮した。「さあ、あなたはどう思いますか」と聞き返すのがやっと。おわびにならぬ「おわび」会見という本質がさらけ出された。

企業ブランニング・プロデューサーの日野江都子さん(ニューヨーク在住)は『宣伝会議』のオンライン・コラムで、森会長が赤のストライプのネクタイをしていたことを取り上げて、「この人はこの場をパワーでねじ伏せるつもりなのか」と感じさせ、「謝る気はなさそうだ」と受け止めら

れたと指摘する。この場を何とか収めようという気があれば、「赤」という戦闘的な色は選ばない。意識的であれ、潜在意識としてであれ、戦う気で記者会見に臨んだのではないかという。この傍証からも、どうもわびる気はなかったなと妙に納得した。

繰り返す紋切り型謝罪

もう一人、おわびを連発している人がいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を再延長した3月5日、菅義偉首相は、参院予算委員会では「今回2週間程度の延長が必要だと考えるに至ったことについては、率直に申し訳ない」と答弁し、記者会見では「当初お約束した3月7日までに宣言を解除できなかったことは大変申し訳ない思いであり、心よりおわびを申し上げます」と再三、謝罪を口にした。

しかし、記者会見の冒頭では、新規感染者の8割減、東京で解除目安500人を下回ったこと、入院、重症者も継続して減少している事実を指摘した。延長決定と諸指標の好転とはマッチングしない。しかも、これが「諸外国のように厳しい宣言を行わずにできた」と言うに及んで、コロナ対策の実績を宣伝しているようにも聞こえた。

もちろんこうしたことは「国民の協力」によるとして国民への謝意を表明したが、どうもとってつけた感じは否めなかった。

まだ対コロナ戦争は終わっておらず、国民におわびなど悠長なことを言っておられる状況なのか。「おわび」を言えば、自らの傲慢さより謙虚さを示せると読んでのパフォーマンスとしか思えなかった。東京新聞は「今週の菅首相2月27日～3月5日」で「紋切り型の謝罪、繰り返す」と報じている。「自らの言葉で語ったというより、事前に用意された想定問答に基づく発言が多い印象を与えた」とした。同感だ。

会見より「ぶら下がり」がまし

というのも菅首相の本性は、もう一つの「おわび」になると、より鮮明になる。「文春砲」がさく裂し、2月3日の文春オンラインは菅首相の長男・正剛氏（なぜか報道各社は長らく本名の報道を控えていた）らが総務省幹部を接待していたと報じた。同日の菅首相の反応は「私自身は全く承知していない。総務省で適切に対応されると思う」と馬耳東風。翌4日も「もう40歳くらいだ。普段ほとんど会っていない。完全に别人格だ」と逃げの答弁が目立った。おわ

びする姿勢などさらさらなかった。

総務省の秋本芳徳情報流通行政局長と湯本博信官房審議官が更迭され、総務省幹部11人が処分された時、それ以上の多額の接待を受けていた山田真貴子内閣広報官を飛ばす姿勢を崩さなかった。2月26日、大阪など6府県の緊急事態を先行解除したが、これまでの慣例なら記者会見を開くべきところを見送った。首相会見を仕切る内閣広報官の出番をつくらない「山田隠し」と受け止められた。

この結果、26日夜はいわゆる「ぶら下がり会見」として行われたのだが、質問者を官邸サイドが指名しなかっただけに、自由闊達に行われたように感じた。内閣広報官が仕切る記者会見より数段良かった。その山田氏が病気を理由に辞職した時、その山田氏にわびるかを聞かれて、「そういうことを言う立場にない」と素っ気なかった。ここでもわびる気なし。

最高権力者の「トカゲの尻尾切り」はいつものことだが、わびなくてもいいところでわびて、わびるべきときにはわびない。こうした人物にどう向き合うか。記者会見の場を、免罪符を与えるだけの場にしてはなるまい。

海・外・情・報

欧州

ポーランド、言論の自由締め付けを強化
IPI 報告書が「民主化後退」と指摘

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2015年11月以降、ポーランドでは愛国主義的政党「法と正義（PiS）」が政権を担当している。政権発足直後から、司法やメディアへの介入が問題視されてきた。

今年2月、報道の自由の擁護、ジャーナリズムの実践向上を目指す「国際新聞編集者協会」（IPI、本部ウィーン）が報告書「民主主義の後退…ポーランドにおけるメディアの自由の劣化」（URLは最後に紹介）を発表した。その概要を紹介したい。

報告書は昨年11月と12月に実施された調

査に基づく。新型コロナウイルスの感染拡大のため、調査団は現地を訪問できず、オンラインでの聞き取りとなった。ポーランド内の各メディアの編集幹部、ジャーナリスト、研究者、非営利組織などを調査対象とした。与党関係者と国会議員にもアプローチしたが、回答は得られなかったという。

「再ポーランド化」

報告書によると、ポーランドのメディア状況には四つの特徴がある。

一つ目は「再ポーランド化」で、外国資本によるメディアを国内資本に変える動きだ。PiSおよびこれを支持する保守勢力は外国資本のメディア報道は「プロパガンダ目的」「偏向している」ため、ポーランドの民主主義に「悪影響を及ぼす」と見なす。現在、印刷メディアの40%、販売体制の75%が外国資本によるものと推測されており、PiS側はこうした比率を一挙に減少させる法整備を目指した。しかし、米国やEUから反対の声が上がり、戦略を変更。政府が所有する企業を使ってメディア企業やインフラを買収するようになった。

2020年11月、政府が出資する石油大手PKNOrenが新聞販売の小売店約1

300を運営するRuch社の株65%を取得。政府に批判的な新聞や雑誌を目立たない場所に置いたり、小売店利用料を上昇させたりなどの圧力がかかるのではないかと懸念が出ている。オーレン社の最高経営責任者および経営幹部は政府の国有資産部が任命する。12月、同社はドイツの出版大手フエアラークスグループ・パッサウからポルスカ・プレスを買収すると発表した。ポルスカ・プレスは傘下に20紙以上の日刊地方紙、週刊誌120、500のオンラインポータルを持つ。今年1月、政府は外国資本によるメディア所有を制限する法案を準備中と発表した。この法案による「再ポーランド化」でますます政府の介入が強まりそうだ。

二つ目の特徴は、「政府の政策を批判的に報じる独立メディアに当局が嫌がらせを行い、弱体化、不安定化させること」。例えば独占禁止法違反の疑いを掛けて調査する、規制の枠組みを変更する、過去の納税に罰金を掛けるなどの手法を用いる。「競争・消費者保護局（UOKiK）」は、反政府的と思われるメディア組織には合併による経営強化を認めない一方で、親政府のメディアの組織拡大は支援しているとい

う。

政府の広告出稿を制限する形で反政府メディアを締め付ける場合もある。左派中道系ニュース週刊誌「ポリティカ」やポーランド語版「ニューズウィーク」に掲載される政府広告は2015年以降、ほぼなくなつてしまった。また、政府は新型コロナウイルスについて国民の意識を喚起するための広告を各種メディアに出しているが、唯一リベラル系新聞「ガゼタ・ヴィボルチャ」紙にだけ、出稿していない。その一方で、「ガゼタ・ポルスカ」紙をはじめとする、親政府の保守系メディアには出稿を増加させている。こうした流れを受けて、民放「ポルサット」は親政府的な論調を出すことで恩恵を受けようとしているという（ワルシャワ大学とカンター・メディア社の共同調査）。

3番目は「法的な嫌がらせ」である。特に攻撃の対象となつているのは鋭い政府批判を行うガゼタ・ヴィボルチャ紙で、政府から50を超える案件で訴追されている。こうした訴訟事件の処理に人手や資金を投入するため、メディア側は消耗してしまふ。ほかのメディアへの脅し効果も与えているという。

4番目は「ジャーナリストに対する中

傷、攻撃、妨害行為」である。政府に批判的なメディアで働くジャーナリストの取材を拒否したり、公的情報へのアクセスを阻止したりするという。新型コロナウイルスについての情報へのアクセスも制限されることがある。

政治姿勢によつて放送界が二つに分断されていることも大きな問題で、ポーランドの公共放送は国の政策を代弁するメディアになりつつあるという。国営放送TVPの番組は「大きく偏向しており、野党の政治家が出演しないか、出演しても目立たない形で紹介される」。国民は親政府派と反政府派とに分かれ、自分の政治信条とは異なる主張をするジャーナリストに対し、オンラインで攻撃する傾向も強まるばかりだという。政府を批判する者は「反ポーランド的」「外国のスパイ」として攻撃される。デモを取材するジャーナリストたちが暴力行為を受けることも珍しくないという。

できることは何か

最後に、報告書は事態を改善するための要望を記している。米政府、EU加盟国、EU関連組織に対しては、「ポーランド政府によるメディアの自由への攻撃を認識す

る」「ハンガリーで現実化した『メディア・キャプチャー』（権力者が政治力や財力を用いてメディアを支配下に置くこと）をポーランドで発生させないようにする」「『再ポーランド化』を実現させない」などを求めている。与党および現政権に対しては、「メディアの自由、多様性、独立性がポーランドで民主主義を維持するために重要であることを認識する」「国家による独立メディアの買収を止める」「ジャーナリストへの攻撃を停止する」よう訴えた。

報告書の発表に当たり、IPIは2月11日、オンライン・イベントを開催した。筆者は、ポーランド国外にいる人ができることをパネリストに聞いてみた。答えは「実情を知ること、状況を伝えること」だった。「国際世論を作ってほしい」。また、「EUがもっとポーランド政府に圧力をかけるべきだ」との発言も参加者の中から出た。報告書のアドレスは https://ipimedia/wp-content/uploads/2021/02/20210211_Poland_PF_Mission_Report_ENG_final.pdf

東欧のメディア状況については「メディア展望」の19年1月号、6月号、11月号に掲載された筆者の記事もご参考に。

新型コロナと報道

政府批判層、既存マス・メディアよりネットを評価 「第13回メディアに関する全国世論調査」(下)

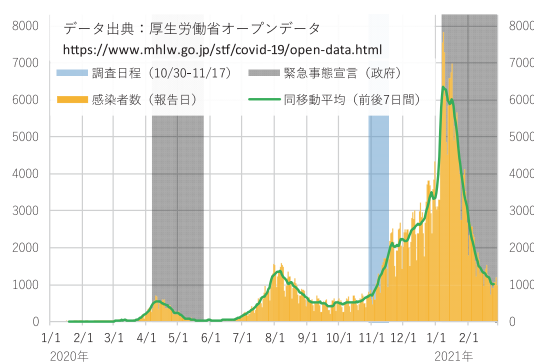
菅 原 琢
(政治学者)

第13回を迎えた「メディアに関する全国世論調査」は、新型コロナウイルスを特集テーマとして幾つかの質問を設定した。前号では総合的にデータを確認したが、今号ではこの特集質問に絞り、分析結果を報告していきたい。

なお、新型コロナウイルスの感染状況は日々変化するため、分析の際には調査当時の状況を念頭に置く必要がある。そこで図表1では、日本における新型コロナウイルスの感染状況と、今回の世論調査と政府による緊急事態宣言の日程とを重ねて示した。これを見ると、今回の調査は第3波の最初期、感染者数が増え始めた時期に行われたことが分かる。当時、人々は感染の再々拡大を警戒し、状況を注視しており、これが調査への回答にも影響していると想定される。

ところで、図中に示した感染者数の推移と緊急事態宣言の期間の重なりを見ると、

図表1 日本における新型コロナウイルス感染状況と世論調査日程



宣言期間開始とともに感染者数が低下していることが分かる。一見するとこれは、宣言によって感染者数の低下が始まったように読める。しかし、新型コロナウイルスは感染から発症、報告までタイムラグがあるため、感染のピークは宣言発令の数日以上前にあったとみられる。宣言に付随する各種施策が感染拡大を抑えたことは間違いな

えたと考えられるのである。そして恐らく、人々に「行動変容」を促すという部分でマス・メディアは一定の役割を果たしたと考えることができる。今回の調査では自粛に影響を与えたものを聞いているが、「新聞やテレビなどメディアの報道」を選択した回答者は68・0%と選択肢7項目中最大であったことがその傍証となる(詳細は前号記事参照)。

ただし、人々の行動に強い影響を与えたということは、裏を返せばマス・メディアは過剰に危機をあおったことを示唆する。過小評価よりは過剰な方が感染の抑制に有効とはいえ、新型コロナウイルス報道には負の側面もある。

「メディアに関する全国世論調査」は、その点で反省材料も提供するものである。以下本稿では、各メディアの印象や利用状況を中心に分析結果を報告する。

新型コロナウイルス報道の印象

今回の調査では、各メディアの新型コロナウイルス報道に関する印象を聞いている。具体的には、図表2に示す7項目について当てはまるメディアを選択する形式で質問している。

図表2 新型コロナウイルス報道に関する各メディアの印象

印象項目	メディア	回答者全体	接触者全体	印象項目	メディア	回答者全体	接触者全体
必要な情報を伝えていた	新聞	46.8%	78.0%	不確かな情報で煽っていた	新聞	5.7%	6.9%
	NHKテレビ	57.0%	80.9%		NHKテレビ	7.7%	8.1%
	民放テレビ	58.8%	69.7%		民放テレビ	41.4%	40.7%
	インターネット	36.7%	57.1%		インターネット	36.3%	51.7%
情報が正確だった	新聞	40.6%	68.4%	政府の批判ばかりしていた	新聞	9.2%	10.4%
	NHKテレビ	50.2%	71.8%		NHKテレビ	8.7%	9.0%
	民放テレビ	41.6%	49.6%		民放テレビ	47.6%	48.4%
	インターネット	23.2%	35.4%		インターネット	24.6%	35.3%
科学的でわかりやすかった	新聞	23.6%	42.3%	東京や大阪など一部の地域ばかりを取り上げていた	新聞	9.8%	13.4%
	NHKテレビ	38.7%	57.9%		NHKテレビ	20.6%	25.6%
	民放テレビ	44.1%	52.9%		民放テレビ	59.9%	62.9%
	インターネット	23.9%	37.5%		インターネット	15.9%	22.9%
				感染者のプライバシーを侵害していた	新聞	6.1%	8.2%
					NHKテレビ	7.7%	8.1%
					民放テレビ	35.5%	35.6%
					インターネット	35.1%	48.7%

※「接触者全体」は「あなたは、新型コロナウイルス感染症に関する情報を何から入手していますか」という質問で各メディアを選択した回答者に限定して当該メディアの各印象の選択率を集計したものである。つまり、NHKから情報を入力している人の中のNHKの印象、民放から情報を入力している人の中の民放の印象を確認している。なお、情報入手先の質問で新聞は全国紙と地方紙に分けられているが、いずれかを選択していれば新聞の接触者とした。同様にインターネットについては「ポータルサイト」、「SNS」、「ネット上の専門家」のいずれかを選択していればインターネットの接触者とした。

ただし、全回答者について集計すると各メディアに接触していない回答者も分母に加わることになる。例えばネットを利用しない高齢者は多数いるため、ネットの選択率は良い場合も悪い場合も低めに出てしまう。そこで、図表2では各メディアに接触した人に限定して集計した各印象の選択率も示した。

まず好印象3項目について見ると、回答者全体ではいずれもNHK、民放が上位を占めていることが分かる。しかし、接触者に限定した場合には「必要な情報を伝えて

いた」と「情報が正確だった」の2項目では新聞が民放を抑えて上位に入る。利用者に限れば、新聞の新型コロナウイルスに関する報道は評価されているということになる。どの年齢層でも接触割合の高いテレビに対し、新聞は若年層を中心に非接触者が多数おり、回答者全体では選択率が低めになっていることが、この背景にはある。

悪印象の4項目に目を向けると、回答者全体では「一部の地域ばかり」以外の3項目で民放とインターネットが新聞、NHKを大きく引き離して上位を占めていることが分かる。接触者に限定するとネットの悪印象項目の選択率は大きく上がり、「不確かな情報を煽っていた」と「感染者のプライバシーを侵害していた」では民放を逆転してワーストとなっている。

感染症対策で開く政府と自治体の評価

図表2で興味深いのは「政府の批判ばかりしていた」という悪印象の傾向である。ネットでは一部の人々がマス・メディア、特に新聞を反政府的と決めつけ非難している様に出くわす。しかし、世論調査に回答した一般の人々の印象はむしろインターネットの方が政府に批判的であり、新聞はN

HKと並び「政府の批判ばかり」という印象は弱いということになる。

今回の調査では、政府と回答者が居住する自治体（都道府県、市区町村）の新型コロナウイルス対応に関する評価についても質問している。具体的には、政府と自治体の対応を「大変評価している場合は100点、全く評価していない場合は0点とし、どちらとも言えない場合を50点」として点数を記入する形式で聴取している。これはメディアの情報信頼度と同様の形式である（前号記事参照）。以下、これを評価得点と呼ぶ。

図表3では、評価得点の平均値等を性別、年齢層別に集計している。評価得点の平均からは、全体的には政府よりも自治体の対応が評価された傾向にあり、この傾向は女性の方が強く、自治体の評価得点は高齢になるほど高い傾向が見られるが政府はそうではないこと、などが見て取れる。

ただし、標準偏差が全体で20点に達しているのに対して平均点の差は大きくなく、自治体評価得点の年齢層間でも最大5・7点（29歳以下と70歳以上）の差である。基本的な属性と評価得点の関係は十分に明確とは言えない。

図表2に示されるように、民放とネット

「政府の批判ばかり」の印象は
マス・メディアを利用しているからこそ

より興味深い関係が見られるのは、図表4に示した評価得点とこれをつける際に重視した対策との関係である。

これを見ると、最も「経済対策」を重視した層での評価得点が政府47・8点、自治体47・3点と、ともに低いことがわかる。

一方、政府の評価は最も「感染症対策」を重視した層でも51・1点と低いのに対して、同じ層で自治体は57・5点と高い値となっている。「感染症対策」重視の人々は全体の24・7%を占めており、この層での政府と自治体の評価の差が全体にも影響している計算になる。

図表3 政府、自治体の新型コロナ対応の評価

	政府評価得点		自治体評価得点	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
女性	53.9	(18.6)	58.1	(19.1)
男性	53.3	(22.0)	55.0	(21.5)
18～29歳	52.5	(21.6)	53.6	(21.3)
30～39歳	50.4	(22.9)	53.8	(22.3)
40～49歳	53.3	(20.3)	56.9	(19.7)
50～59歳	54.5	(19.5)	57.1	(20.6)
60～69歳	51.6	(18.6)	56.4	(19.3)
70歳～	56.9	(19.1)	59.3	(19.4)
全体	53.6	(20.2)	56.6	(20.3)

図表4 重視する対策と政府、自治体の評価得点

得点をつける際に感染症対策と経済対策のどちらを重視したか	政府評価得点		自治体評価得点	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
感染症対策	51.1	(22.3)	57.5	(22.1)
どちらかと言えば感染症対策	55.0	(18.5)	58.1	(18.9)
どちらとも言えない	52.7	(18.4)	54.8	(18.6)
どちらかと言えば経済対策	58.4	(19.3)	56.5	(20.5)
経済対策	47.8	(29.4)	47.3	(28.2)
全体	53.6	(20.3)	56.6	(20.4)

図表5 新型コロナウイルス情報入手メディアと政府、自治体の評価

メディアとの関係・評価	政府の評価得点(平均)				自治体の評価得点(平均)			
	新聞	NHK	民放	ネット	新聞	NHK	民放	ネット
非接触	52.2	50.4	52.7	54.8	54.1	53.5	54.5	57.8
接触	53.8	53.0	53.0	53.7	56.0	56.8	55.1	57.9
有用	55.4	56.5	54.1	52.4	60.1	59.3	57.8	55.1
全体	53.6	53.6	53.6	53.6	56.6	56.6	56.6	56.6

※この表では、新型コロナウイルス関連情報の入手経路として挙げなかった場合を当該メディアに「非接触」とし、残りのうち「特に役に立った」メディアとして挙げた場合を「有用」、挙げなかった場合を「接触」として各回答者を分類したうえで、それぞれのグループについて政府、居住自治体の新型コロナウイルス対応の評価点の平均を示している。

が新型コロナウイルスの報道に関して「政府の批判ばかり」という印象を人々に持たれていた。次に、実際に政府に対する評価とメディア接触の関係を確認してみたい。

図表5では、各メディアを新型コロナウイルスに関する情報入手するのに利用したかどうか、利用した場合は「特に役に立った」かどうかに応じて回答者を分け、それぞれのグループについて政府・自治体の評価得点の平均値を計算して示している。

例えば政府の評価得点のうち新聞の「有用」の55・4点は、新型コロナウイルスに関する情報を新聞で入手したと答え、かつそれが「特に役に立った」と答えた人々の間での政府の評価得点の平均値を示している。

これを見ると、「批判ばかり」という印象が弱かったNHKでは、これに接触し有用と感じた層ほど政府や自治体の評価が高い傾向とな

っていることが分かる。因果関係を特定することは難しいが、もともとNHKに信を置いて視聴するような人は政府も評価する傾向にあるのだと考えられる。

NHKに比較すると明確ではないが、新聞、そして最も「批判ばかり」とされた民放も同様の傾向が見られる。この傾向は政府よりも自治体への評価でより強い。

ところで、「批判ばかり」のはずの民放で情報を入手する人々が、それなりに政府を評価しているのは一見矛盾しているようにも思えるかもしれない。しかし、この「矛盾」は、「政府の批判ばかり」という回答自体が政府を評価する態度の裏返しであることを考慮すれば理解できる。その対象がマス・メディアでも野党でも、「政府の批判ばかりで中身がない」等々の「批判」を行っているのは、多かれ少なかれ政府の支持者である。

図表6は、新聞、NHK、民放の三つのメディアについて「政府の批判ばかり」と報告した数に応じて回答者を四つのグループに分け、それぞれの政府・自治体の評価得点や各メディアの新型コロナウイルス情報に関する接触状況をまとめたものである。これを見ると、まず各メディアについて

図表6 政府批判言及数と評価得点、各メディア接触状況

政府批判 言及数	該当者 数	評価得点(平均)		接触率			有用率(接触者中)		
		政府	自治体	新聞	NHK	民放	新聞	NHK	民放
0	1,466	52.4	56.3	52.3%	59.1%	78.7%	77.0%	79.5%	82.7%
1	1,288	53.6	56.9	49.5%	60.2%	80.9%	77.6%	77.9%	74.9%
2	213	58.3	56.8	44.8%	62.7%	72.2%	78.9%	82.0%	74.5%
3	97	61.8	56.7	52.6%	57.7%	70.1%	74.5%	78.6%	76.5%
全体	3,064	53.6	56.6	50.6%	59.8%	78.9%	77.3%	78.9%	78.6%

※「政府批判言及数」は、新聞、NHK、民放の3つのマス・メディアについて、「政府の批判ばかり」という印象を報告したメディアの数を回答者ごとに集計し、その数に応じて分類したものである。

には見られない。

また、この傾向は政府批判言及数が0と1のグループの間よりも、1と2以上の間でより強い。詳細な説明は省くが、これは民放のみを「政府の批判ばかり」とした回答者よりも、新聞やNHKを「政府の批判ばかり」とした回答者の政府評価得点が高いことを反映している。

一方、各メディアを「政府の批判ばかり」と認識しがちな層であっても、新聞、NHK、民放に高い割合で接している。そして各メディア接触者のうち7割を超える

「政府の批判ばかり」と回答しがちな人ほど政府の評価得点が高いことがわかる。新型コロナウイルス対応について政府を評価しているほど、各メディアを「政府の批判ばかり」と認識する傾向にあると言える。なお、同様の傾向は自治体の評価得点

回答者は、それらのメディアを有用とも報告している。マス・メディアに対して「政府批判」批判を行っている人たちも大抵はマス・メディア利用者であり、利用しているからこそ「政府の批判ばかり」という印象を持つのだと捉えられる。

政府に不満な層がネットで情報を集める？

この傾向から外れるのがネットである。図表5からは、新型コロナウイルスに関する情報をネットで入手し有用だと感じた回答者ほど政府の対応を評価していない傾向が見られる。

また、図表6に示されるマス・メディアの傾向とは異なり、図表7に示すようにインターネットを「政府の批判ばかり」とした回答者ほど、政府の対応を評価しない傾向も確認できる。言い換えると、「政府の批判ばかり」と感じる人は政府の評価が高いという「法則」から外れているのである。

この傾向の背景には高齢者を中心とするインターネット未利用層の政府評価の高さがあるのではと考えたが、図表7に示すようにネットで新型コロナウイルスに関する情報を入手した「接触」や、これを役に立ったとする「有用」でも、ネットが「政府

図表7 ネット接触状況と政府の評価得点

インターネットに 「政府の批判ばかり」 という印象が	政府評価得点(平均)				ネット 接触率	ネット 有用率 (接触者中)
	計	非接触	接触	有用		
無	54.3	54.8	54.1	53.5	48%	75%
有	51.8	54.7	52.8	50.5	80%	78%
全体	53.6	54.8	53.7	52.4	56%	76%

の批判ばかり」と捉える人々の方が政府の評価は低かった。この一見不可思議な傾向の背景について、ここで二つの仮説を示しておきたい。

まず、マス・メディアに批判的な一部の政府支持側の人々が、ネットについては政府を評価する側のメディアと捉えていることが要

因として考えられる。今回の調査結果を分析すれば、この仮説に沿う結果を得ることができる。インターネットで新型コロナウイルスに関する情報を入手した層のうち、図表6で用いた「政府批判言及数」が3で、かつインターネットについて「政府の批判ばかり」としなかった回答者の政府評価得点の平均値は67・9点と、かなり高く政府の対応を評価していた。同じ回答者の新聞の情報信頼得点(前回記事参照)は37・9点と全体の中でもかなり低い集団となっている一方、ネットの得点は64・7点と突出して高い。ここからは、自民党政権への過度な愛情から来る既存マス・メディアへの不信とネット依存という、いわゆる

ネット右翼のステレオタイプが容易に思い浮かぶ。

しかしながら、ネットを「政府の批判ばかり」と捉える層の政府評価の低さについてこのネット右翼仮説が説明できるのはごく一部である。それというのも、「政府批判言及数」3でネットを「政府の批判ばかり」としないネット接触層に該当するのは、31人にすぎないからである。なお、「政府批判言及数」2以上に条件を緩和しても該当者は121人とどまる。統計学的に見て安定した分析はできず、そもそも回答者全体の1%では現象全体を説明することは当然困難である。これは現実のネット右翼層が現実の選挙結果に影響を与えないのと同様である。

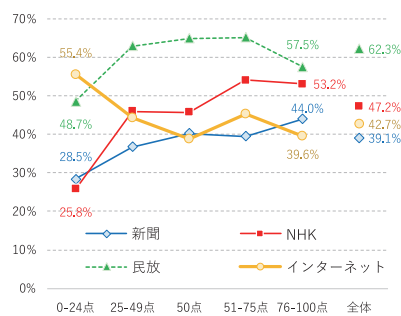
それよりは、「政府の批判ばかり」と認識するくらいにネットで批判的な報道、情報に接し、政府への低評価を確固とした人々が多数いたことが要因と考える方が妥当である。図表8では、政府評価得点の範囲ごとに各メディアを「特に役に立った」とした割合を示している。これを見ると、最も政府評価の低い層では、より評価の高い層よりもネットの情報を有用とした割合が高いことがわかる。一方、新聞、NH

K、民放では、最も評価の低い層で逆有用率が最も低くなっている。この傾向は接触率で見ても同様である。

なお、この傾向は政府評価の低い人々の割合が若年層で高く、同時に若年層でネット接触・有用率が高いことによる、偽の相関関係の表れとも考えられる。しかし、年齢層ごとに見ても政府評価最低層でネット有用率が高い傾向は同様であるため、この意味での偽の相関は主張しにくい。

図表8の傾向を、新型コロナウイルスに関し政府に批判的な言説にネットで触れて政府の評価が下がったのか、もともと政府の対応に不信感を抱いていてネットで情報を収集するようになったのか、その因果関係を特定することはできない。ただ、政府

図表8 政府評価得点と各メディア有用率



※このグラフでは、下部ラベルに該当する範囲の政府評価得点を報告した回答者グループにおいて、新型コロナウイルス感染症に関する情報で「特に役に立った」と各メディアについて報告した割合を縦軸に置き、メディアごとに折れ線で結んでいる。

への評価の低さとネットでの情報接触の態様が関連していると言うことはできる。

以上の分析結果は、既存マス・メディア側に立って見れば、顕在・潜在の政府批判層を取り逃がしている可能性を示唆するものである。もちろん、だからと言って「政府の批判ばかり」の報道を始めては別の層を取り逃がすことになる。多様性を武器とするネットに対抗して、既存のマス・メディアが報道の内容や姿勢のかじ取りを行うことは、なかなか難しいものだと思感させられる。

ここで、新型コロナウイルスが報道に与えたインパクトは大きいと述べることは簡単である。しかし、災害でも戦争でも、進行中の人類の危機を取材し報じ続けることが報道の役割というものである。未曾有の感染症であっても状況に受け身であることは報道の名折れだろう。本稿で示した分析結果が、多少なりともメディアの現在と今後を考える糧となれば幸いである。

※そのほかの調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ掲載の報告書を参照されたい。(https://www.chosakai.gr.jp/)



西野智彦 著

(岩波書店 2750円)

『ドキュメント 日銀漂流』
—試練と苦悩の四半世紀—

金融危機、デフレ、リーマン・ショック、東日本大震災、そしてコロナ禍……。この四半世紀、日本経済はすさまじい荒波に繰り返し襲われた。それを乗り越えるべく、日銀が「最善の道」として選んできた異例の金融政策は、時の政治権力者の思惑や世相の変化と複雑に絡み合い、さまざまな化学反応を起こしながら今に至っている。

その節目節目で、誰が何を思い、どう語り、いつ判断を下したのか。それを時系列で洗いざらい腑分けしたのが本書だ。著者は時事通信とTBSで日銀や大蔵省（現財務省）、首相官邸などを担当。記者クラブを離れた後も執拗な取材を続け、30年以上にわたって金融・経済政策の変遷をウオッチしてきた。その成果は2000年前後に岩波書店から上梓した検証3部作や、19年4月の「平成金融史」（中公新書）に詳しい。

本書はいわば、現代金融史の第2弾に当たる。前作で紙幅を割けなかった日銀法の全面改正に照準を合わせ、そこを起点とする中央銀行史に挑んだものだ。テーマを絞り込んだことで、検証の深みや

描写の精彩は一段と増した感がある。

旧日銀法は1942年、太平洋戦争の真ただ中で制定された。政府の統制下、日銀は軍事費の調達支援機関と化し、均衡を欠いた通貨増発は戦争末期から終戦直後にかけて激しいインフレを引き起こす。発端は満州事変翌年の32年、国債の直接引き受けに彼らが同意したところだ。

通貨の番人本来の役割とは懸け離れた行動を、「日本銀行百年史」（82〜86年刊）は「最大の失敗」と断じた。もっとも、「本行がこの事態をどのように認識し、また政府との間でどのような話し合いをしたのかは必ずしも明らかではない」。

本書の価値はまさにこの点にある。長期間、多くの関係者に直接取材し、時代の空気を体感したジャーナリストにしかできない仕事だが、やはりあるのだ。

96年に降って湧いた日銀法の改正論議。物語はそこから始まる。政府からの「独立性」強化という宿願をかなえながら、逆に政治の流れに翻弄され、窮地に追い込まれていく日銀。異次元緩和で支え続けたアベノミクスは、コロナ禍の

中、目標未達のまま唐突に幕を下ろした。著者は新たな証言や未公開資料を織り交ぜ、試練に直面した人々の振る舞いだけでなく、苦悩までも克明に描き出した。5人の総裁の人物像はとりわけ生々しく、人間ドラマとしても読み応え十分だ。

今や国債残高は1千兆円。日銀が通貨発行権という「魔術」を駆使して買い続ける限り、国の財政は破綻しない。そんな神話も語られ始めた。だが万一、国債が暴落（金利が急騰）し、利払い費で国の予算がさらに圧迫されたら……。

子や孫の世代が大増税や年金カットといった苦境に見舞われ、「なぜこんなことになったのか」と疑問を抱いた時、その答えを探す糸口を残しておいた方がいる。本書執筆の動機を著者はそう記している。同じ疑問は、今を生きる日本人の多くが既に感じているのではないだろうか。

行間から伝わる問い掛けは、民主主義社会で中央銀行はどう行動するべきかという永遠の難題だ。しかし、著者は今回も後講釈や論評を一切控え、事実を追うことにこだわり抜いた。その態度は、白川方明前総裁が回顧録「中央銀行」（東洋経済新報社）の中で述べた次の言葉に通じるものがある。すなわち、「すべては事実を深く観察するところから始まる。答えはその先にしか見つからない」（境 克彦 時事通信社代表取締役社長）

海・外・情・報

中国

新たなネットアカウント管理規定

中国当局、規制を強化

北海道文教大学国際学部
特任准教授
 そう
静
ろ
魯
ルー
チェン

中国の国家インターネット情報弁公室は1月22日、改訂した「インターネットユーザー公式アカウント情報サービス管理規定」（以下「規定」）を発表し、2月22日から正式に施行した。2017年10月8日から施行の旧版と比べ、新版「規定」の内容は全18条から23条へと拡充されただけでなく、公式アカウント情報サービスを提供するプラットフォームと公式アカウントの運営者・内容生産者の管理・監督責任を一層明確化、具体化した。

まず、プラットフォーム側に対し、新版「規定」は第9条では「経済、教育、医療

衛生、司法などの分野に関する情報とコンテンツを制作する公式アカウントに対し、登録申請時に、使用者の専門的経歴、法や行政法規に基づき取得した専門資格やサービスを遂行できる資質などの関連資料の提出を要求し、必要な認証も行わなければならない」などと義務の厳格化を求めた。

その結果、「最近、『軍』や『軍事』などのキーワードを含める大量の公式アカウントは、一斉に名称未設定の状態に変更された」との記事を、ニューメディアの発展状況や動向について調査し発信するWeChat（中国版LINE）公式アカウント「微果醬」が3月4日に掲載した。それによると、多数の軍事関連の公式アカウントは「軍事関連情報を発信するために必要な専門的経歴や資質を有していない」ことを理由に、WeChatから「名称の変更」を要求された。しかし、そもそも「軍事」は敏感な分野であるため、軍事関連ニュースを取材し、発表する資格を持っているのは、国防省のような国家機関や、『解放軍報』を代表とする軍事専門紙など、一部の組織に限られている。新版「規定」の施行を受け、今後は軍事に関する歴史や知識を紹介し、軍事ニュースについて議論する個

人アカウントの存続が危ぶまれる。

そして、新版「規定」はプラットフォーム側に「虚偽の情報に対し、事前に警戒し、発見し、追跡し、識別することや、デマを打ち消すための処罰メカニズムを確立しなければならない。虚偽の情報を飛ばす公式アカウントの運営者に対し、信頼度を評価する格付けを下げ、ブラックリストにも載せるなどの処罰を与える」ことも要求した。しかし、統一の基準がないため、各プラットフォームの扱いも様ではない。

ここで一つ補足すべきは、中国では「公式アカウント」をいう場合、一般的にWeChat公式アカウントを指すが、実際にポータルサイト「網易」や「鳳凰網」、ニュースアプリ「今日頭条」など多数のプラットフォームも公式アカウント情報サービスを提供している。多くの運営者は複数のプラットフォームでアカウントを開設し、同時に情報発信している。これらの公式アカウントはそれぞれ「〇〇号」と特定の名称で呼ばれている。

「同じ記事でも『網易号（網易）』『一点号（一点資訊）』『大風号（鳳凰網）』では無事掲載できた一方、『企鵝号（Tencent）』『頭条号（今日頭条）』の審査を

通過できなかった」——北京で不動産業界のトレンド情報を発信する公式アカウントを運営する知人は各プラットフォームにより対応の違いがあると指摘する。

また新版「規定」をめぐる、知人は『百家号（Baidu）』から、インターネットニュース情報の取材編集・発表資格を取得したメディア以外の公式アカウントは、過度に政府の政策についてコメントしたり、議論したりしてはいけないという旨の通知を受けたが、他のプラットフォームからはまだなかった」と証言する。

プラットフォームによる罰則についても、知人は「削除される記事数は公式アカウントの信頼評価に影響する基準の一つであるため、公式アカウントを通じて発表した記事が繰り返し削除される場合、プラットフォームから一定の期間内の掲載禁止やコメント機能の無効化などのペナルティーを科せられる」と述べ、「結局、各プラットフォームの習慣や好みに合わせ、記事の内容や見出しを調整せざるを得ない」と苦言を呈した。

記者のSNS記事発信、ますます困難に

インターネット情報弁公室による「約談

（事情聴取）」プラットフォームによる罰則、そして自己規制と、公式アカウントの運営者・内容生産者は常に多重多層の規制に苦しんでいるが、新版「規定」は彼らの苦境に拍車をかけている。

旧版第8条は「法に基づいてインターネットニュース情報の取材・編集と発表資格を取得した提供者が、ユーザー公式アカウントを通じてニュース情報を取材編集・発表することができ」と定めていたが、新版「規定」は総則第5条でプラットフォームに限らず、公式アカウントの運営者・内容生産者にも「公式アカウントを通じてインターネットニュース情報サービスを提供する場合、インターネットニュース情報サービスの営業許可を取得しなければならぬ」と要求した。

伝統メディアに対する規制がますます厳しくなる中、個人メディア、特に専門性を持つ記者や元記者が個人で開設した公式アカウントを通じて、独自に取材し、記事を發表して、ある程度のジャーナリズムの監視機能を果たしている。例えば2018年7月に、吉林省に拠点を置く薬品メーカー長春長生生物科技が人間用の狂犬病ワクチン製造において資料を捏造した問題と、そ

の悪質なビジネス手法を暴露した記事「ワクチン王」は、元『南方週末』記者「獸爺（本名：張育群）」が運営している公式アカウント「獸樓処」によって發表され、大反響を巻き起こした。

しかし、新版「規定」によって、個人アカウントによる情報発信はますます困難になると懸念される。前述の軍事関連の個人アカウントも含め、個人で運営しているメディアはニュース情報サービスの営業許可を取得するには壁が厚い。

ニュース報道ではなく、「ノンフィクション」などの形で發表する手法もあるが、プラットフォームから文章を削除されたりアカウントを閉鎖される諸リスクを抱えている。昨年、中国・武漢市で新型コロナウイルスの感染状況が厳しかった当初、作家方方氏は個人のWeibo公式アカウントを通じて、日記（ブログ）の形で武漢市内の生活状況を伝え続けてきたが、繰り返し削除された。

中国政府当局の個人メディアに対する取り締まりの重点は、手続きや形式の問題ではなく、政権にとって都合の悪い「敏感な問題」を取り上げ、世論を動かすコンテンツに置かれている。

《《《《《 放送時評 《《《《《

震災10年、NHK、民放が連携



上智大学教授
音 好宏

この3月11日、東日本大震災の発災から10年を迎えた。震災発生から10年の節目ということもあって、3月に入ると、各放送局では、10年前の震災時を振り返り、そして、その後の復興状況を伝える番組が編成・放送された。特に発災日に当たる3月11日を中心に、同月半ばまで集中的に放送が続いたのが、今年の特徴だった。

この間に震災を扱った放送の番組数で言えば、何と言ってもNHKがダントツだった。もちろん、NHKは公共放送という性格もあり、また、所有するチャンネル数も多いので、当然とも言えるが、10年に当た

る今年は、民放も随分と力を入れて震災関連番組の編成を組んでいた。

民放各局は、定時のワイドニュースで、震災関連の特集を組む一方、ドキュメンタリー枠でも、震災をテーマにした番組を放送。11日を前後して、被災3県を結んだ特番を組んだ局も多かった。また、震災を扱った映画やドラマを放送するところもあった。ただ、震災から10年の年月がたち、記憶の風化はしばしば指摘されるところだ。放送に関して言えば、「震災関連番組は視聴率が取れない」といった声をしばしば耳にするし、地域差も大きいようで、西日本の放送局の中には、震災特番の編成に後ろ向きな局も少なくないという。

力が入った震災関連番組

そんな中であって、今年は発災10年ということもあり、各局、足並みがそろっていたのが印象的だった。加えて、今年の震災を振り返る番組で特筆すべきなのは、在京民放キー局とNHKが連携して、民放NHK6局防災プロジェクト「キオク、ともに未来へ」と銘打ち、震災関連番組の制作で現場が連携。今回、各局が制作した震災関連番組の中には、災害時に取材した映像素

材の利用を、系列を越えて認めながら制作されたものも少なからずあった。

日ごろは取材競争を繰り返しているライバル同士が、手を携えて番組づくりで協力するというこの取り組みは、画期的なことと言える。国民の「知る権利」を代替的に行使すべく、各報道機関・ジャーナリストが、報道現場で健全な取材競争を繰り返していることは、民主主義社会におけるジャーナリズム活動の在り方の基本である。その一方で、大規模自然災害時などの人命に関わる有事においては、報道機関同士が、その放送インフラの活用で協力する体制を取るようになることは、意義あることと考える。

特に災害に関する他局、他メディアが撮影した映像素材の利用を進めたこと、加えて、この民放NHK6局防災プロジェクトの一環として放送された番組は、3月中はTVerでも視聴できるようにしたことは、映像アーカイブの活用という点においても、価値ある取り組みであり、また、放送メディアの今後の可能性を問う点からも注目される活動と言える。

他方でこの間、放送局の垣根を越えて、複数の放送局の災害取材担当者が、同じス

タジオで議論を繰り広げた番組も制作されている。NHKでは、3月14日に特番を組んで、NHK・在京民放各局で自然災害の現場を取材・報道してきた記者、キャスターたちがスタジオに集い、防災・減災のために放送ができることを議論するスタジオトーク番組「あしたの命を守りたい」NHK民放 取材者たちの震災10年」を放送していた。この他にも、福島県のNHKと民放4局が「5局共同キャンペーン 福島to2021」あれからと、これからと」というキャンペーンを組み、各局の夕方ニュースのキャスターが他局のニュース・スタジオを訪れ、自らが取材した被災地レポートを報告した。

SNSの普及・発達により、個々人の発信力が高まったことも相まって、東日本大震災以降、大規模な自然災害時には、もっとメディア同士が協力体制を取ることで、防災・減災のための情報提供の体制を強化すべきだとの声は、内外で高まっていた。

今年の通常国会に出されている放送法改正案でも、字幕放送・解説放送の技術等での支援など、民放の責務履行に対するNHKの協力、難視聴解消のための放送インフラの共同利用を推進する法案が審議される

ことになっている。今回の民放・NHKの連携は、この放送法改正の流れに先んじた動きとも言える。ただ、関係者によると、今回の民放・NHKの共同プロジェクトは、放送法改正のような「上から」の改革と言うよりは、各局の災害担当者たちによる横の連携を進める中で形作られていったプロジェクトだったという。

メディアの責任とその姿勢

以上、東日本大震災から10年を迎え、放送局が振り返りを行ったのか、どう向き合ったかを紹介してきた。従来にはない局の枠を越えた連携にとどまらず、TVerなどの放送系ネットメディアも活用して、東日本大震災を振り返るとともに、防災・減災を考える番組を提供したことは、今後の放送の在り方を考える上でも、意欲的な取り組みだったと思う。

最後にこの間の震災関連番組の内容について、一つのテーマに絞って、二つの番組を比較する形で触れておきたい。

一つは3月6日にTBSが放送した特番「つなぐ、つながるSP」、もう一つは3月11日に放送されたテレビ朝日「報道ステーション」での特集「震災とテレビ 未来へ

の検証」である。いずれも震災とテレビがどう向き合ったのかを扱った内容を含んでいた。先に「報道ステーション」について言えば、テレビで取り上げられる被災地の報道量が、集まる支援物資の量に影響したことや、福島第1原発の水蒸気爆発を受け、東京からの指示で取材陣が撤退したことを振り返り、「テレビに足りなかったこと」を検証していた。

他方、TBSの「つなぐ、つながるSP」では、福島第1原発の爆発直後、会社の指示でいったん待避するも、とどまった牧場主の取材に舞い戻った記者など、被災地の人たちとともに悩む記者、ディレクターたちを紹介していた。

「報道ステーション」の特集は、発災時の自らの報道を批判的に検証することで、未来への教訓にしようとするもので、その矜持^{きやうじ}に敬意を感じる。

ただ、被災者とともに悩む記者、ディレクター、そして出演者の姿をそのまま映像化したTBSの「つなぐ、つながるSP」は、ナイーブとの指摘もあるかもしれないが、この10年、彼らが被災者、被災地とどう向き合ってきたのかの軌跡でもあり、その現場の姿勢に好感を持った。

●特派員リレー報告 (112)

突然無効化されたビザ

コロナ禍のインドで起きたこと

共同通信社ニューデリー支局長

和田真人



筆者は2020年3月3日、ニューデリーに戻る飛行機に搭乗するため、アフガニスタンの首都カブールの国際空港にいた。直前の2月末、反政府武装勢力タリバンと米国がカタールのドーハで和平合意に署名。アフガンを管轄するイスラマバード支局長がカタールに出張し、代役としてカブールの様子を取材した。

既に1年前のことになってしまったが、確か、搭乗口前で長いすに腰掛けていた時だった。いつものように、ニュースが入ってきたことを知らせるスマートフォン音が鳴ったので、ちらっと画面を見た。

インドが日本人のビザを無効化——。「えっ?!」。文字通り、言葉を失った。ニュースの意味を理解するのに数分かったと記憶している。

既にアフガニスタンの出国手続きは済んでいた。インドに到着しても入国できないのか? 映画みたいに国際線ターミナルで暮

らすことになるのか? 日本にいる家族とは連絡を取らせてもらえるのか?

「いやあ、勘弁してほしいなあ」とりあえず、ニューデリー支局関係者と東京の上司に、入国できない恐れがあることを電話で伝えた。何が起るのか分からないので、ニューデリーに到着後、一段落してから改めて連絡することにした。

どこか遠い場所できていると感じていた新型コロナウイルスの感染拡大を、初めて身近に感じさせられた瞬間だった。

大混雑した空港

筆者がニューデリーに着任したのは2018年5月末。日々、突如として降って湧いてくるさまざまなニュースに、バタバタと追われてきたが、カブールの空港で起きたことも、あまりに突然だった。

当時は、世界の感染者が9万人となり、死者が3千人を超えた頃だ。日本では、横

浜港のクルーズ船の乗客乗員も含め、感染者が千人になる直前だった。

インド政府の20年3月3日の発表をひもといてみると、「イタリア、イラン、韓国、日本の国籍保持者に認められた全ての通常ビザと電子ビザで、3月3日かそれ以前に発給され、保持者が入国していなければ、直ちに一時停止となる」と書かれている。

2月1日か、それ以降に当該国に渡航歴のある全ての外国人も対象に入っていた一方で、外交官や航空機の乗務員らは除外されていた。インドにどうしても渡航する必要がある者は、最も近い在外公館で新たなビザを申請するように、とも記されていた。

発表が出たのは日本時間午後5時ごろ。ニューデリー行きエア・インディア機のカブール出発時刻は同7時すぎの予定だった。当時の社内連絡用電子メールによると、同機は予定通り、同9時すぎにニューデリーに到着している。

ニューデリーのインディラ・ガンジー国際空港の入国審査では、日ごろから、特にジャーナリストビザでは審査に時間がかかるという印象があった。それでも、降りてから建物を出るまでに1時間もかかっていただろうか。この日は入国審査場の様子

が、それまでと全く違っていた。審査官のカウンターが何十も並ぶホールが外国人であふれ、人いきれて息苦しいほどだった。明らかに、ビザ停止の影響だった。3月初旬といえば、インドでは暑い季節が始まる時期。私も含め、多くの人が額から汗を流していた。

幸運だった入国審査

ちょうど同じ時間帯に、日本からの便も到着していた。日本の航空会社のインド人従業員が、日本人乗客たちを特定の入国審査カウンターに案内し、カウンターの脇で手助けしている様子だった。恐らく、ビザ停止の発表があった頃、すでに同便は空の上だったのだろう。ビザ停止を知る由もない乗客たちを無事に入国させるため、航空会社の従業員が審査官に事情を説明していたようだった。

同じ日本人でも、私はカブールから、しかもインドの航空会社を利用していった。仕方なく、別の列に並んだのだが、後から考えれば、これが失敗だった。日本人の列に紛れ込んでおけば、すんなりと入国審査を通過できたかもしれないかった。

最初の審査官は「日本人？だめ。後ろに



混雑したインディラ・ガンジー国際空港の入国審査場（2020年3月3日、ニューデリー、筆者撮影）

下がれ。別の係官を呼ぶ。5分待て」と命令口調で、取り付く島もなかった。仕方なく、長蛇の列を作った外国人たちの視線を浴びながら、一人、カウンター脇で立っていた。5分、10分、15分……。係官は席を立とうとすらしなかった。「どうなってるんだ」と詰め寄ると、隣の審査官が手招きしてくれた。しかし、やはり「日本人は入国できない」とパスポートを返してきた。通路の奥のいすで別の係官が来るのを待つよう指示され、仕方なく従うことにした。いすにはすでに先客が数人いた。日本人ではないがアジア系の人たちで、もう、どれぐらい待たされているか分からないと話し、疲弊しきっている様子だった。しばらく一緒に座って待った。いつまでたっても

係官は誰も来ない。入国審査の長蛇の列も一向に状況が改善される気配がない。このまま日本に帰されるのだろうか、出発地に帰ることになるとアフガンのビザは使用済みなので困ったな、食事はできるのかな、などと本当にいろいろなことが頭をよぎった。

どれぐらい座っていただろうか。このまま待っていても仕方がないと決心し、扱うビザの種類が違うカウンターで、手の空いている審査官に近寄り、事情を説明した。

インド政府のビザ停止措置が発表された時、すでにカブールの空港で出国審査を終えていたこと、日本には2月1日以降は渡航していないこと、さらに、ニューデリーの支局オフィスにはインド人スタッフもあり、支局長である自分が突然いなくなれば給料の支払いなどで支障が生じるのでインド人を困らせたくないと伝え、正直に係官の慈悲を請うた。

係官はほかの係官と共に手元の書類を見比べながら、何やらこそそと相談し始めた。なぜ日本ではなくカブールからの到着なのか、日本にはどれぐらいの期間帰っていないのか、インドでは何をしているのか、といった質問を受けた。いずれの答え

も、インド政府が発表したビザ停止の条件には当てはまらなかった。唯一当てはまっていたのは、日本国籍保持者ということだけだった。理解ある係官に巡り合えて幸運だった。事情を分かってくれた様子で、ついに入国のスタンプを押してくれた。

当時のメールを見返すと、東京の上司に無事入国できたことを報告したのは、到着から2時間半ほど過ぎた後だ。普段の倍以上の時間がかかったことになる。あのまま待っていたら、どうなっていたのだろうか。想像すると恐ろしくなる。

インド人のしたたかさ

興味深いのは、3月3日の時点で、インドで確認された感染者は6人だったという事実だ。日本と比べても非常に少なかった。医療体制が脆弱^{ぜいじやく}だったため、少しでも早くウイルスの侵入を防ぐ必要があったということだったのだろう。

その3週間後の20年3月24日。モディ首相は翌日から全土封鎖を始めると、これまた突然発表。翌日といっても、モディ氏の演説は現地時間の午後8時に始まった。わずか4時間後だ。

全土封鎖が始まると、自宅がある住宅街



全土封鎖下でシャッターを下ろした店舗が並ぶ自宅近くの商店街（2020年3月25日、ニューデリー、筆者撮影）

では数ブロックごとに警察当局の黄色い柵が設置され通行が制限された。徒歩5分ほどにある小さな商店街では食料品などの生活必需品を扱う店以外閉店した。レストランや喫茶店などはシャッターが下りたままだった。いつの頃からか、薬局や食料品店の前の路上に、白や黄色の円が描かれたし

た。感染防止策として人と人の距離を保つための目印だった。

街からインド名物の車のクラクション音が消えた。多くの労働者が失職し何百^{ロキ}も徒歩で帰郷したり、感染が米国に次ぐ世界2番目になるほど増加したり、その後のインドがたどった経緯をニュースでご存じの方も多いだろうと推察する。

全土封鎖中、支局の運転手が市内の至る所に設置された検問所で止められる問題が起き、出勤に支障を来した。記者は「エッセンシャル・ワーカー」で移動制限の対象外だった。運転手のしたたかさが発揮された。「○○□▽（運転手の氏名）は、エッセンシャル・ワーカーに指定されたジャーナリストである△○○の運転手を務めており、移動制限の対象ではないことをここに証明する」。彼の提案で、インド政府発行の記者証も刷り込み、私の署名を入れたレターヘッドを作成し、彼はこれを常に携帯。大きな効果を発揮し、問題は解決した。

現在は経済活動が再開され、日常生活が戻っている。個人的体験を共有することで教訓を見いだせれば幸甚と考え本稿を作成したことに、ご理解を賜れば幸いである。

連載①

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

天皇が空襲の被災地巡幸
同盟・野間が代表撮影

沼田 清
(共同通信社社友)



定年後、「過去もの」と呼ばれる戦前のニュース写真の掘り起こしと裏付け調査に携わってきた。新聞・通信の報道写真史に分け入って13年がたち、見えてきたのは、

1945（昭和20）年、終戦前後の同盟通信（同盟）写真部の活動ぶりである。通信社という立場上、代表撮影を任されることも多く、昭和史の重要な場面を記録していることに気付く。この年の主要な歴史的写真の成り立ちを数回にわたって紹介したい。1回目は昭和天皇の空襲被災地巡幸写真である。

東京大空襲

45年3月10日未明、米軍のB29爆撃機279機が2時間半にわたって東京の江東、墨田、台東などの下町地区を中心に低高度爆撃し、1600トンを超す焼夷弾を投下、約27万戸を焼失、9万5000人が死亡し

た（東京大空襲・戦災資料センター調べ）。関東大震災での東京市の死者6万9000人をはるかに上回る被害だった。

天皇が被災地視察を希望

天皇は容易ならざる被害を知り「被災地をこの目で見たい」と側近の重臣に何度も表明した。空襲の危険性も懸念される中、最終的に事前の発表はせず、いわば「お忍び」の形で言い、事後に公表することで被災地巡幸が3月18日（日曜日）に設定された。お忍びとはいえ、警備や設営など事前準備は必須で、宮内省と警察、東京都の担当者らが協議を重ねた。警備に当たった警視庁警務部警務課長の原文兵衛が『元警視總監の体験的昭和史』（1986年、時事通信社）で「天皇陛下の被災地御視察」として経緯を記している。

計画が宮内省から伝えられた後、原は順

路を下見した。「道筋上の死体はほぼ片付けられていたが、都電の架線や電線、電話線などは垂れ下がったまま、焼けたリヤカーや車などの障害物もまだ散乱している。とにかく鹵簿（行幸の車列）の御通行に差し支えないよう、障害物だけは取り除いてもらった」

18日に巡幸

18日午前9時、車列は宮城を出発、同11分、深川の富岡八幡宮に到着。小豆色の御料車を降りた天皇は参道を歩み、数歩離れて蓮沼蕃侍従武官長、藤田尚徳侍従長、木戸幸一内大臣、松平恒雄宮内大臣が付き



1945（昭和20）年3月18日、同10日の東京大空襲で焼け野原となった深川地域の富岡八幡宮境内を視察する昭和天皇。後ろに続くのは（右から左へ）蓮沼侍従武官長、藤田侍従長、木戸内大臣（共同通信社提供）

従う。焼失した社殿に向かって左手前の手水舎前の野立所で机上の地図を見ながら大達茂雄内務大臣から被災状況の説明を受けた。9時25分、同地を出発、小名木川橋上で下車し付近の被災状況を5分間展望した後、押上、駒形橋、上野駅前、湯島、淡路町などを經由して10時に宮城に戻った。

新聞各紙が一面で掲載

翌19日、在京紙をはじめ全国の新聞がそろって一面トップに被災地巡幸の写真を大きく掲載した。

全紙が同一の図柄なので、筆者は、写真は宮内省のお貸し下げかと思っていた。東京の空襲写真では、警視庁カメラマンの石川光陽が有名。石川は著書『東京大空襲の全記録』（1992年3月、岩波書店）の中で、巡幸撮影に関し「写真は私だけに特命、報道関係も許可しない由」と坂信弥警視總監より聞き、「責任の重大さとその光栄に感激した」と書いた。さらに当日の様子を「いつもなら私の周囲には多くの新聞、雑誌のカメラマンが大勢集まって御謹写するのだが、今日は私一人で何か恐れ多い極みである」と記した。

しかし同書掲載のライカで撮ったネガの

密着焼きには、各紙が掲載した写真は見当たらず、ずっと不審に思っていた。

撮影は野間同盟写真部員

ある時『岐路に立つ通信社』（2009年5月、新聞通信調査会）を開いたら、元同盟写真部員の野間正二の手記「被災地御視察」が目に残った（359頁）。これはもともと、1986年8月の新聞通信調査会報第285号に掲載されたものだった。以下に抜粋を紹介する。

「（空襲の）数日後、天皇陛下の被災地ご視察があった。代表撮影の場所は、早朝の富岡八幡宮境内で、瓦礫（がれき）になった被災地をバックに歩まれる。距離約十五メートル。カメラをほんの少し意識された瞬間シャッターを切った。たった一枚だけ、それも豆粒ほどにしか写っていないパルモス用の手札版乾板だけに、現像液を薄めて慎重に処理した。ところが現像液を薄めすぎて時間がかり、しびれを切らした大場デスクに、再三の暗室ドア叩きをくらった。しかし結果は上出来。図柄もピントもシャープで、最大限に引き伸ばしても粒子の荒れはなかった」。野間カメラマン、29歳のことだった。しかし、共同通信にはこの写真の原乾板は

残っていない。

緊張感漂う写真

野間の写真の構図はヨコ位置で、左から右への動感があり、広がりや奥行きを感じさせる。「豆粒ほど」でしかないのを切り取って拡大した結果、望遠レンズで撮ったように遠近感が圧縮され、背景のがれきの山を引き寄せた。被災地を歩む軍服姿の天皇は悲壮感すら感じさせる。同じ場面の石川の写真では数メートル前に先導の大達内務大臣も写っている。それをプリントの際にカットしたであろう野間の写真は、緊張感が漂うものになった。

宮内庁の幸啓録に記録が

極秘裏に準備を進めた関係者の苦労は大変だった。その経過と、実施状況について記録した文書が「幸啓録」の「昭和二十年第一巻（都内ノ部一）」に「天皇陛下東京都下空襲災害地へ行幸ノ件」として宮内庁書陵部に残っている。

そのうちの報道対応の項を見ると、取材者はペンが1社1名の代表で、在京紙の朝日、読売報知、毎日、東京、日本産業経済（日本経済新聞の前身）と同盟の6社。普

通写真は同盟写真部の代表取材で2名、活動写真は日本映画社（日映）の2クルー、4名が登録されている。

同盟写真部の2名とは野間と川井弘彦で、住所は2人とも同盟大久保寮の淀橋区百人町二ノ一三七となっている。野間の手に記に同僚の川井の名が出てこないのは、野間だけが現場に行ったのかもしれない。

同様に、日映が2クルーを出したかどうかは不明だ。それでも現場には少なくとも3人の報道写真班がいたわけで、警視庁の石川が気付かなかったのは疑問が残る。

代表写真の扱いについては「宮内省検閲の後、内務省も事前検閲をなす」とあり、実際に検閲があったと思われる。

取材位置の違い

文書に添付された取材位置図によれば、写真取材者は、天皇が境内に入るところを入り口に向かって左手から撮った後、参道を横切って引き続き野立所の場面も撮れた。石川の写真で出版物によく引用されているのは、この野立所のカットである。

石川は愛用のライカで、参道の歩みを5枚、野立所を7枚、計12コマを撮っている。パルモスと違いロールフィルムを使う

ライカは速写性がある。しかしフィルムを使い切り、天皇の退出場面はない。

参道を歩む場面で石川と野間の写真を比べると、石川が参道の中間点に位置した一方、野間は参道を少し入った地点で撮っていることが分かる。深く入ると背景は境内の広場と樹木になってしまいが、入り口付近では周辺に並んだ工場と労働者住宅、小商店などの焼け跡が映り込む。野間はそれを念頭に位置取りをして成功した。日映クルーは野間と並んで撮ったようだ。

野立所写真の存在を確認

今回久しぶりに現地を訪ねたら、新たに「昭和天皇救国の御決断と富岡八幡宮」と題した碑が富岡八幡宮友の会によって2019年3月に建てられていた。碑面には野立所の場面を銅板に焼き付けたものが張られている。



富岡八幡宮境内の記念碑に張られた野立所の写真（2021年3月7日、筆者撮影）

の写真は「毎日新聞社提供」となっていた。これは、石川の写真集にはない別カットだった。

後日、共同通信で当時の皇室ものの出稿記録を再点検した。深川巡幸は2カット分の手書き説明が残っていた。しかし写真はがされていた。野立所の説明は「天皇陛下十八日戦災地巡幸 深川八幡宮にて 御説明申し上るは大達内相」。絵柄がなかったため見落としていたが、確かに野立所の写真も出稿されていたのだ。毎日の写真は野間の代表撮影と考えるのが妥当だ。残念ながら共同通信にはネガもプリントも残っていない。

おわりに

巡幸写真の意味合いを戦意高揚とする人がいる一方、これを見て終戦が近いと感じた人も少なからずいたといわれる。受け止め方は異なっても、貴重な記録である。

野間正二は巡幸写真取材後、満州国通信社写真部に出向し、現地で終戦を迎えた。戦後、引き揚げてきて、1947年5月に共同通信社大阪写真部に入社。63年4月に本社写真部長に就任、翌年の東京五輪を乗り切った。2000年9月死去、享年84。



野間正二（1942年11月撮影）

（文中敬称略）

連載⑥

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアアラボ所長)



インターネットによるニュース配信は、その後、広告収入は増えたものの、採算ラインにはほど遠かった。一方で、日本経済新聞社が投資したAOLジャパンも収益が向上せず、悶々とする日々が続いた。その中で、日経はもがいていた。

携帯電話へのニュース配信を目指す

1997年に企画担当部長に降格され、部下が少なくなった坪田知己は、インターネット以外の収益源の開拓を企画した。最も注目したのは、後に「iモード」と呼ばれる携帯電話のパケット通信方式だった。まだ世間が注目する前の97年ごろ、坪田はNTTドコモをしばしば訪問して、技術担当の部長とビジネス化の相談をした。

そこで、金融取引の端末の画面や、テレビ、新幹線のニュース表示を参考に、何かの画面が表示されていて、画面の上端に带状に横に情報が表示される「チッカー」

を携帯電話の画面に出すことを考えた。経済の速報をそこに流そうという考えだった。そのことに興味を持った電波本部の若手社員とベアになって、東芝、NECなどと秘密の研究会を立ち上げ、議論した。各社で400万円ほどの開発費を持ち寄って、パソコン画面上にモデルを作った。

これについては、提携先として当時急成長していたワークステーションのメーカー、サンマイクロシステムズに目を付け、坪田がシリコンバレーのサンマイクロ本社に乗り込んでデモをした。NTTドコモにもアプローチし、当時の立川敬二社長にプレゼンを見せ、共同開発を持ちかけた。しかし、ドコモの反応は鈍かった。

そんなある日、衝撃の光景を見た。ホテルニューオータニの別館の会議室で、会議のために入室した時、その部屋を使っていた前の客が、黒板を消し忘れていた。その黒板に書かれたのは、坪田がサンマイクロ

にプレゼンした時の図そのものだった。ここで、ドコモとサンマイクロの会議があったのは間違いなかった。彼らは日経のアイデアを盗用しようとしていたのだ。

このプロジェクトは、ドコモのiモード発表で、2年ほどで解散した。ただ、同様のアイデアを実現しようとする事例は、後に幾つかあった。しかもそのアイデアをビジネス化する外資系企業に、坪田は社長としてヘッドハンティングされそうになる。

AOLジャパンにドコモが資本参加

日経が三井物産と共同出資したAOLジャパンは、苦戦した。米国のAOLは、画面がビジュアルで子供にも使えるパソコン通信として急成長し、その後インターネットと接続して、ユーザー数を伸ばした。しかし、日本でのサービスを始めた時は、すでにインターネットのブームが起きていて、AOLの画面もインターネットのホームページに使いやすさで勝てなかった。ユーザーは30万人ほどで頭打ちだった。

2000年春頃、三井物産から衝撃的な情報が届いた。iモードを世界展開しようとしたNTTドコモが、AOLとの提携を希望しているとの話だった。AOLは業績

が伸びないAOLジャパンの支援を条件とした。ということ、ドコモが筆頭株主になる形でAOLジャパンを事業再編することになった。

この頃、坪田は心の中でAOLに見切りをつけていた。米国のAOLは、ニュースを通信社などから買っていたが、金融情報サービスのブルームバーグが自社の宣伝と位置付けて、AOLにニュースを無償提供する契約を結んだ。これで、AOLによる収入の期待は吹き飛んだ。

日経がスクープ、原稿チェック

AOLとドコモの提携話を7月26日の朝刊トップで日経がスクープした。前夜、杉田亮毅に編集局長から「書く」と通知があった。新聞社だから、記者がつかんだ特ダネは書くのが当然だ。たとえ自社が当事者であっても。坪田はこういう局面が来るかもしれないと覚悟していた。

杉田は、坪田を呼び「原稿をチェックして、間違っているところは訂正しろ。君しか知らない情報は渡すな」と命じた。坪田は編集局の片隅で原稿を読み、無言で立ち去った。書かれている範囲で間違いはなかった。

社長と正面から対立

この提携交渉は、2000年夏にNTTドコモの本社で約2週間続いた。朝10時から夜は11時前後まで。日経は坪田と特派員経験のある通訳と、米国での弁護士資格のある弁護士（「憲政の神様」とされた尾崎行雄の子孫）の3人で臨んだ。本番の提携文書の作成会議の間に、時々休憩があり、日経は三井と対策を練った。すべての判断は坪田がして、重要な問題は上司の副社長・杉田に「こうします」と了解を取った。この夏、坪田は家族とパリ、ミラノを旅行する予定だったが、すべて吹き飛び、夏休みは1日もなかった。

事務方の交渉が終わり、最後に各社の正式な了解を持ち寄ることになった。そこでとんでもないことが起きた。日経の鶴田卓彦社長が「日経の持ち株を売るな」と言い出したのだった。坪田は交渉の経過を細かく杉田に伝え、杉田は了解していた。鶴田も了承していると思っていた。鶴田は「この株はさらに値上がりするだろう」と踏んでいた。坪田は、「このままでは倒産の危険もある。ドコモが入ってきたのは売り時」と見ていた。

社長室で、「売ります」という坪田に、鶴田は「売るな」という。同席した杉田は、「君は社長の意見が聞けないのか」と声を荒げた。

坪田は、「私は社長のために仕事をしていません。会社のために最善と思ってこの決断をしました。このことは、5年後、10年後に『坪田の判断が正しかった』と言われる自信があります」と言い切った。握った手に汗がにじんでいた。

険悪な雰囲気を感じて、杉田は坪田を連れ出した。翌々日、杉田から「社長の了解を取った。君の判断でやってくれ」と言われた。坪田はこの時、左遷を覚悟した。地方の小さな支局に塩漬けになると思った。それは後に、作家・横山秀夫が『クライマーズ・ハイ』に書いた話と酷似していた。

この後、鶴田は、坪田を完全に無視した。10年間の社長時代に、正面から立ち向かったのは坪田だけだったからだ。「社長は君の顔を見たくないと言っている」という声も聞こえてきた。

ただ財務担当の常務は「君のおかげで、企業年金の積み立てができた」と喜んでくれた。この時の売却益は約30億円だった。

（続く、文中敬称略）

日記で読む昭和史 ⑪⑧

最後の陸相、海相 が国民に謝罪

解体された日本軍

共同通信社社友
国分 俊英



日本が受諾し、太平洋戦争の敗戦が決まったポツダム宣言。その第9条。「日本軍は武装解除された後、各自の家庭に帰り平和・生産的な生活ができる機会を与えられる」。これに従い陸海軍は敗戦から3カ月半で解体される。

連合国軍総司令部（GHQ）はまず1945（昭和20）年9月13日をもって、大本営を廃止するよう指令した。大本営は日中戦争が拡大した37年11月20日、日本軍の最高統帥機関として宮中に設置された。大元帥である天皇の下、陸海軍が一元的な戦略、戦術で戦争に当たる狙いで、内部に

「大本営陸軍部」「大本営海軍部」が置かれた。

両部が併設されたことで分かる通り、陸軍と海軍の根深い対立でセクシヨナリズムは解消されず、太平洋戦争の戦果発表も虚偽、誇大なものが続き、鳴り物入りで行われた「大本営発表」は「うそ」の代名詞といわれるようになったのは周知の通りである。

大本営に次いで海軍軍令部が10月15日、陸軍参謀本部が11月30日に廃止され、12月1日には陸軍、海軍とも消滅した。軍令部参謀などを務め海軍軍人であった高松宮は11月10日「軍務局素人演芸会」に出席する。軍務局は海軍の軍政を司る主要部局の一つ。

『高松宮日記』には、部員たちや招かれた芸人の出し物を記したプログラムが残されている。演芸会は「別離ノ歌」で始まったように、「お別れ懇親会」であった。「別離ノ歌」は戦時歌謡「ラバウル小唄」の替え歌。

「サラバ軍務局又逢フ日迄暫シ別離ノ涙ガニジム 名残り尽キナイ軍務ノ友ヨ 元氣デ暮ラソウイツマデモ」「西ト東ニ別レテ暮ラストモ 想ヒハ一ツ国ノ為 再興日

本ノ建設目指シテ 清ク護ラン父祖ノ地ヲ」

出し物はさぞや軍歌のオンパレードかと思いきや、童謡や舞踊、浪曲、落語など一般庶民が親しんでいたものが主であった。別れ別れになる軍人たちは「再興日本ノ建設」を誓ったのである。

許せぬ軍の不当な政治干渉

11月28日の帝国議会衆院本会議。数度にわたる「反軍演説」「肅軍演説」で議員を除名されたこともある斎藤隆夫は質問に立ち、「軍国主義が発達した理由は何だったのか」と、最後の陸軍相・下村定（陸軍大將）にただした。下村はこれまでの陸軍の「罪悪」を国民に謝罪した。議事録によると――。

「陸軍内の者が軍人として正しきものの考えを誤ったこと、特に指導の地位ある者が悪かったこと、これが根本であると信じます」

「ある者は軍の力を背景とし、ある者は勢いに乗じて、独善的な、横暴な措置をとった者があると信じます。ことに許すべからざることは、軍の不当なる政治干渉であります」

「かようなことが重大な原因となりました。今日のごとき悲痛な状態を国家にもたらしたことは何とも申し訳ありません。(略)国民に衷心からお詫び申し上げます」

軍人政治を主導した陸軍トップの率直な謝罪発言は議場の共感を呼んだ。朝日新聞によると、30日陸軍は陸軍省の高等官食堂で解散式を行い、下村陸軍相の訓示と万歳だけで終わった。海軍は特に儀式を行わず、米内光政海軍相も「神御一人(天皇)」と国民に対し深く罪責を痛感する」との談話を発表し、謝罪した。

12月1日、陸軍省は第1復員省、海軍省は第2復員省となり、両省の担当閣僚は非軍人出身の幣原喜重郎首相が兼務する。高松宮は「今日ヨリ浪人」「(若い人たちとの交流の場がなくなり)淋しい」(『高松宮日記』)と記した。日本軍はさしたる抵抗もなく消滅し、日本は平和国家としての歩みを始めた。

闇市に流れた軍事物資

作家の高見順は9月5日、読売報知新聞の記事を読んで「驚くべき真相だ。なんにもしなかった。なんにも知らせられなかった」(『高見順日記』)と記す。「軍需品不

当処分」「政府に探索方を要求」の見出しの記事は、松本治一郎が芦田均(後の首相)ら29人の衆院議員の賛同を得て、政府に回答を迫る質問主意書を提出したことを報じたものだった。

質問主意書は「陸海軍が保有する莫大な軍需品中衣類、食糧その他の資材を無統制に処分した」「高級将校中には大量の物資を私宅に持ち込み又は隠匿或いは商人と結託して売却しているのは周知の事実」だとし、政府は追及して回収し戦災者に「給与」すべきであると要求している。

G H Qで労働課長や経済科学局の最高顧問を務めたセオドア・コーエンの『日本占領革命—G H Qからの証言』によると、日本陸軍は本土決戦用に膨大な物資を備えていたが、「八月十四日から九月二日までの間にその七〇%が不法に処分されていた」という。松本治一郎らの主張を裏付けるものである。

米軍に押収されるくらいならと軍人は横流ししたり、私的に隠匿したという。もともと物量豊富な米軍は押収しても、自分たちで利用するつもりはなかった。軍が放出、隠匿した物資は闇ルートで出回り、闇市に行けば何でも入手できるという盛況を

極めた。もちろん値段は高かった。

軍部の命令で武器、弾薬から戦闘機、はたまた軍服などまで製造していた軍需産業も恩恵にあずかった。コーエンは具体的な例として、富士重工業(現SUBARU)を挙げる。同社の前身である中島飛行機は戦中、零戦の製造会社として知られていたが、「下請け会社とともに、大量の航空機部品、鉄及び鉄製品、繊維、ゴム、電線などをそっくりそのまま貰い受けた」という。

この「貰い受け」はタダである。コーエンはこれが当時のカネで90億円に上ったとし、「規模こそ小さかったが、これと同じようなケースは何千とあったにちがいない」と記している。

この中島飛行機に漫談家・徳川夢声の二女・高子が挺身隊として動員されていた。『夢声戦争日記』8月24日——「高子前夜寄宿舎二泊り、沢山土産ヲ持チテ今朝帰ル。米、うどん、味噌、醤油、乾パン、塩ナド皆貴重品」

焼跡の中で厳しい食糧難にあえいでいる国民にとっては、確かに「貴重品」であった。軍需会社は、こうした食糧品も備蓄していた。

連載
33

大正デモクラシー中国論の命運

最終回

北海道大学名誉教授 高井潔司



本連載は今回で最終回となる。3年近く
の連載の中で、幾つかご批判や激励メー
ルを頂いた。それがきっかけで未知の情報や
視点に接する機会にも恵まれた。

その一つは、昨年11月号連載28の満州事
変発生直後、現地に派遣された大阪毎日新
聞門司支局記者の発言をめぐって。記者は
帰国後、友人に事変は関東軍の鉄道爆破に
よって起こされ、現地の記者たちもそうと
知りながら関東軍の宣伝に沿って記事を書
いている、馬鹿々々しいので社命を待たず
帰国したと語った。その発言が憲兵隊に伝
わり軍参謀部に報告されていた。歴史研究
者によって軍と記者の癒着の証拠としてし
ばしば引用される。読者から「記者はその
後どうなったのか、名前が分かれば毎日新
聞で消息が分かるのでは」と問い合わせが
あった。スペースの関係で省略したが、憲
兵隊資料には「野中成童」とあった。
そこでまずインターネットで「野中成

童」を検索してみたが、野中のその後をフ
ォローした情報はなかった。唯一本連載で
も登場した前坂俊之元静岡県立大学教授の
ブログに、池田一之著『記者たちの満州事
変』によると、「成童」ではなく「盛隆」
とだけあった。

この書名は初耳だった。やはりネット検
索で古書店から入手できた。池田氏は前坂
氏同様毎日新聞出身で、1984年から明
治大学教授を務め、98年70歳で死去。同書
は友人たちが遺稿を集め出版したという。
そのせいで同書は関係者の間でしか知られ
ていなかったようだ。池田氏は大学の定年
を5年早め退職。新聞の戦争責任を問い直
すため旧満州に足を運び、現地の図書館に
通い当時の資料を発掘したというだけに、
同書は生き生きとした情報であふれていた。
まず野中記者の実名問題だが、池田氏は
87年ごろ江口圭一著『十五年戦争の開幕』
で野中証言を知り興味を抱いた。たまたま

毎日時代に野中隆一郎という同姓の同僚が
いたので「もしかしたら…」の思いで聞い
てみたという。隆一郎氏も門司出身で父親
も毎日記者と聞いていたからだ。隆一郎氏
が大阪毎日の人事部で調べたところ、当時
門司支局に父親以外に野中姓の記者はおら
ず、憲兵隊員が名前を聞き違え報告したの
ではないかとの結論に至った。

同書では人事部の資料などを基に31年9
月22日に発売し、10月2日に帰国するま
での足取りを追い、推測として「奉天に着い
た野中は、同月24日午前11時から関東軍
が、奉天駐在の内外記者団のために柳条湖
の現場で行った説明会に間に合い出席し
た」とし、野中が事件の真相を知る機会
は、この説明会をおいてなかったと記して
いる。記事は別の記者が書き、応援取材の
野中記者は厳しい報道規制と操作の現実を
目撃しただけで帰国してしまった。同書も
野中のその後には触れていない。

幸い同書の序文に出版の協力者として私
の知人の名があり、池田氏や野中記者のそ
の後について問い合わせた。知人からは
「池田さんについては死後20年を経過、集
めた資料なども残っていないだろう」との
回答だったが、毎日人事に残る詳しい野

中記者の経歴を教えてください。野中記者は33年1月1日付で、門司支局から大阪本社所属東京支店政治部勤務となる。憲兵隊の報告によるおとがめはなかったようだ。そしてネット検索で『帝人を裁く』（38年刊）との著書があることも判明した。

帝人事件とは、34年に発生した帝人株をめぐる贈収賄疑惑で、商工大臣、大蔵次官、帝人社長ら16人が起訴され、斎藤実内閣が総辞職に追い込まれた。37年全員に無罪の判決が下され、検察ファッショ事件とも呼ばれる。野中の著書は、裁判の傍聴記録、特に検察のずさんな捜査が暴露される公判でのやりとりを詳細に盛り込んでいる。「判決は証拠不十分の無罪ではない。全くの犯罪の事実なしである。この二点は特に間違つてはならない」という裁判長の判決後の談話を裏付ける内容だ。満州事変では真相を書けない無念さがあつたが、同書では検察の横暴ぶりを厳しく追及する。野中は42年、44歳の若さで亡くなった。

話を池田氏の著作に戻そう。数多くの未知の情報の中で最も驚いたのは、満州事変直前の31年2月に、満鉄傘下の「満州日報」社長に松山忠二郎が就任し、大正デモクラシー期の大阪朝日張りの論調の再現を

試みたという記述だった。松山は、本連載の前半の主役、清水安三が読売新聞に五四運動など中国の新しい息吹きを高く評価する記事を書いた時期の読売新聞社長。読売再興に賭け国際報道に力を入れた。東京朝日編集局長だったが、憲政史上最悪の新聞弾圧と言われる「白虹事件」（18年）の余波で社を追われ読売社長に就任した。だが関東大震災の発生で再興の道は閉ざされ、読売は正力松太郎に買収された。その松山が満州で再び新聞経営に戻ったのだ。白虹事件で退社組の竹内克巳を編集局長に、長谷川如是閑や市川房枝、橘樸らをコラムニストに抱え、自由な新聞論調を展開した。

池田氏は社説欄に3回にわたって掲載された松山の社長就任直後の「新聞の使命に就て」と題する論文を紹介する。「満州日報の記事及び論評は、決して満鉄幹部の意見を迎合したものではない。…政党、政派の關係においても全然不偏不党である是非々主義である」と意気軒高だ。

だが、自由独立の論調は1年も持たなかった。事変勃発直後、筆禍事件に巻き込まれた。柳条湖爆破を中国正規兵の犯行とする関東軍の発表に反し、号外で「馬賊の一団の犯行にあらずや」と報じ軍の怒りを買

った。竹内は引責辞任、松山も減給処分を受ける。池田氏は遼寧図書館でマイクロフィルムに収められた満州日報を丹念に読み、事変前現地の危機をおおる関東軍、在満邦人への満州日報の批判的姿勢に遠因があつたことを明らかにしている。にもかくにも満州の地でも大正デモクラシー報道と軍とのせめぎ合いが繰り広げられていた。

同書のあとがきに大六野耕作・明大教授が日頃池田氏の語っていた「思い」を記している。「日本の新聞は結局、先読みなんだね。いい悪いではなく、現実がどこに向かうかを先読みしてしまう。満州事変がそうでしょう。関東軍の謀略であることを見抜いて出稿した記者はいたんだ。でもその時には、満州事変はすでに既成事実化していた。関心はもう関東軍の次の行動に移っていた。既成事実を先に読むから、どんどん後退するわけ。止めることができなくなる」メディア変節の原因について、軍部の厳しい規制と検閲、右翼の圧力、メディアの商業主義など諸説ある。実相はその複合と言えようが、池田氏の指摘は記者ならではの斬新な視点だ。大六野教授は「事実の先読み」という問題を「戦後のジャーナリズムは克服しえたか」と問う。（完）

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2021年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2021年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2015年度：該当作なし

16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』(著者：章蓉)

17年度：『松方三郎とその時代』(著者：田邊純)

『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～

「パナマ文庫」報道の真相』(著者：立岩陽一郎)

18年度：該当作なし

19年度：『実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓』

(著者：前川恵司)

20年度：『文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語』(著者：加藤幹雄)

● ボーン上田賞に共同、産経の2記者

国際報道部門で優れた業績を残した記者に贈られるボーン・上田記念国際記者賞の2020年度受賞者に共同通信社外信部次長の芹田晋一郎記者と産経新聞社東京本社編集局副編集長の藤本欣也記者の2人が決まりました。芹田記者は中国の元海軍幹部にインタビュー、中国公船の尖閣諸島領海への侵入が「指導部」の指示に基づくとの事実をつかみしました。



芹田記者



藤本記者

藤本記者は2019年10月から1年間にわたり徹底的に香港取材を行い、民主化を求めて苦闘する香港について迫力あ

るルポを執筆しました。

● 2020年度出版補助の著作刊行

新聞通信調査会が2020年度の出版補助事業として編集作業を進めていた「文化交流は人に始まり、人に終わる～私の国際文化会館物語」(加藤幹雄著、税込み1980円)がこのほど完成し、刊行されました。



編集後記

■緊急事態宣言は解除されましたが、新型コロナウイルスへの警戒は緩めるわけにはいかず、気が抜けません。弊会も在宅勤務を続けるなど、なお慎重姿勢です。

■高井潔司氏の「大正デモクラシー中国論の命運」は今月号で終了です。桜美林の創設者、清水安三に始まり、大正デモクラシーの立役者、吉野作造、そして大阪朝日新聞などの言論活動、最後に満州事変を振り返り、大変勉強になりました。読者からもそうしたご意見が寄せられています。高井先生、ご苦労様でした。

■高井潔司氏の後ですが、時事通信社外信部編集委員の北井邦亮氏による連載「日米ガイドラインからたどる同盟と自主」を次号より始めます。弊会の出版助成事業に応募し、惜しくも次点でしたが、審査委員会が高い評価を受けた内容です。分かりやすく書いてくれるように頼んでいます。

■その出版補助事業ですが、ちょうど「文化交流は人に始まり、人に終わる～私の国際文化会館物語」が刊行されました。著者の加藤幹男氏は同盟通信社出身の松本重治氏の側近だった人。松本重治氏は弊会とも関係の深い人物です。
(倉沢章夫)

定価：150円／1年分1,500円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021